
令和6年度 普及活動実績報告書

令和7年7月

和歌山県農林水産部経営支援課
(農業革新支援センター)

は じ め に

本県の協同農業普及事業は、農業を取り巻く環境が大きく変化する中で、将来にわたる地域農業の振興を図るため、各地域の実情に応じた生産技術の普及、担い手の育成、新商品開発の支援など、現場の課題解決に向けた取り組みを行って参りました。

なかでも、平成24年度から各振興局に普及事業に特化した普及グループを設置し、各地域において最も注力すべき取り組みを「重点プロジェクト」として位置づけ、農業者、関係機関との連携のもと、活動を展開しているところです。

本書は、令和8年度を目標年度とする3か年の普及指導基本計画に位置付けられた重点プロジェクト及び一般課題について、初年となる令和6年度の活動実績を取りまとめたものです。農業者や関係機関の皆様方には、普及事業の活動内容や成果等を御理解いただくとともに、今後の農業振興の一助として御活用いただければ幸いです。

県ではこれからも継続して、地域に根ざした普及活動を実施して参りますので、普及事業に対する忌憚のない御意見をお聞かせいただくとともに、一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月

和歌山県農林水産部

農業生産局経営支援課長 庄司 統弘

＜目 次＞

	頁
I 重点プロジェクト	
1 【海草振興局】 若手生産者を中心としたいちご産地の再興	2
2 【那賀振興局】 次代を担ういちご生産者の確保・育成	4
3 【伊都振興局】 伊都地域の将来を見据えた担い手対策	6
4 【有田振興局】 有田みかん産地 産地受入協議会を軸とした 新規就農者の確保および育成支援	8
5 【日高振興局】 クビアカツヤカミキリ対策の強化と うめの安定生産による産地強化	10
6 【西牟婁振興局】 うめの超省力枝梢管理技術と低樹高コンパクト整枝の 導入推進による産地維持	12
7 【東牟婁振興局】 いちご産地の維持活性化 やる気のある産地づくり	14
II 一般課題	
【海草振興局】	
1 日本農業遺産みかん・びわ産地の振興	17
2 地域で守る農業を目指して～担い手「確保編」～	18
3 地域で守る農業を目指して～担い手「育成編」～	19
【那賀振興局】	
1 那賀地方農業士会の活動促進	20
2 新たな病虫害対策と次期モモ産地への取組	21
3 紀の川市におけるオーガニックビレッジ認定と学校給食への供給拡大	22
4 那賀地方4Hクラブの活動促進	23
【伊都振興局】	
1 柿産地の活性化	24
2 クビアカツヤカミキリ対策	25
3 高野山麓精進野菜の栽培面積拡大、生産者の確保	26
【有田振興局】	
1 新品種・新技術導入による「有田みかん」のブランド力強化	27
2 環境保全型農業の推進	28
【日高振興局】	
1 温州みかんの隔年結果性是正による樹勢回復と安定生産の推進	29
2 施設きゅうり栽培における環境制御技術導入による収益拡大	30
3 多様な担い手の育成と就農支援体制の充実	31
4 スターチス赤葉症状の発生原因の解明と発生防止対策の確立	32
5 ハウス実えんどうにおける品質不良莢対策の確立及び短節間品種の推進	33
【西牟婁振興局】	
1 施設園芸におけるスマート農業導入による生産性の向上	34
2 特産品を核とした山間部農業の振興	35
3 新規就農者の経営安定による定着促進	36

【東牟婁振興局】

- | | | |
|---|-------------|----|
| 1 | じゃばらの安定生産対策 | 37 |
| 2 | 野菜の産地育成強化 | 38 |

Ⅲ 参考資料

- | | | |
|----------------|--------|----|
| ・重点プロジェクト | 実績概要 | 40 |
| ・令和6年度協同農業普及事業 | 関係職員名簿 | 47 |

I 重点プロジェクト

【海草】若手生産者を中心としたいちご産地の再興

【那賀】次代を担ういちご生産者の確保・育成

【伊都】伊都地域の将来を見据えた担い手対策

【有田】有田みかん産地 産地受入協議会を軸とした

新規就農者の確保および育成支援

【日高】クビアカツヤカミキリ対策の強化と

うめの安定生産による産地強化

【西牟婁】うめの超省力枝梢管理技術と低樹高コンパクト整枝の

導入推進による産地維持

【東牟婁】いちご産地の維持活性化 やる気のある産地づくり

課 題 名 若手生産者を中心としたいちご産地の再興
指導対象 ★和歌山市いちご部会、海南苺生産組合、生石いちご研究会

1. 取組の背景・ねらい

海草振興局管内では和歌山市を中心にいちごの若手新規参入者が増加している。栽培歴が5年以内の生産者が令和4年度は8名、令和5年度は9名、令和6年度は9名と増加傾向にあり、現在、18名の生産者のうち半数が栽培年数5年以下である。

いちごは、育苗から収穫まで多くの管理作業があり、栽培が難しい品目であるため、若手生産者の技術力向上を図り収量を確保することで、いちご産地を再興していく。

また、新規参入者では、ハウスの建設など初期投資が大きいことや技術習得が難しいなど就農のハードルが高いことから、産地受入協議会を設置し、研修受入体制および就農後の支援体制を整備する。

2. 活動内容

(1) 重要病害の防除対策

炭そ病検定の実施 秋ランナー採苗の導入推進 炭そ病発病状況の把握

(2) 収量確保対策

花芽検鏡の実施による適期定植の徹底 環境制御技術の導入推進

(3) 持続的な農業の推進

天敵導入実証ほの設置

(4) 新規就農者の受入体制の確立

研修生受入体制づくり

3. 活動の成果

(1) 重要病害の防除対策

生産者自身が炭そ病対策を実施できるように資料を作成し、巡回時に配布した。また、できるだけ炭そ病検定をしてもらうように呼びかけ、12名50検体を検定した。その後も発生状況の把握を兼ねて巡回指導を行った（個別訪問回数のべ56回）が、炭そ病発病農家戸数は7戸と増加した。しかし発病しても早く対処することで、被害が拡大せずに済んだ農家が多かった。秋ランナー採苗の導入推進としては、農業試験場で研修会を開催し農家12名が出席した。出席した農家が今年新たに秋ランナー採苗を導入したことで導入戸数が3戸増加した。

(2) 収量確保対策

今年は初秋の高温により花芽分化の遅れが懸念されたため、適期定植にむけて花芽検鏡を3回、のべ20名62検体で実施した。環境制御技術の導入促進として、CO₂の効率的な活用についての研修会を秋ランナー採苗の導入検討会と併せて開催した。また、CO₂濃度のモニタリングを1戸で実施した。実際のハウス内濃度がわかったことで、過度のCO₂供給を抑制でき、引き続き効果を検証し、運用方法の確立を目指す。

これまでのCO₂発生装置導入農家は6戸となった。反収については、現在調査中である。

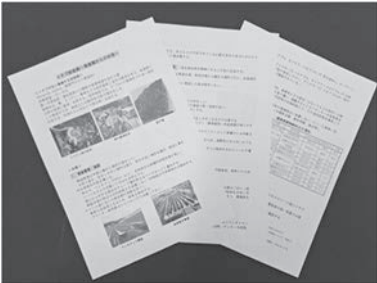
(3) 持続的な農業の推進

天敵導入実証ほを1か所設置し、データを取るとともに、同ほ場で現地検討会を開催し、6名

の農家が出席した。実際の導入ほ場で効果や導入方法を知ってもらったことにより、参加した農家へのアンケートでは全員が今後導入したいと回答した。

（４）新規就農者の受入体制の確立

和歌山市での受入協議会設立に向けた検討会議を２回実施した。その後も立ち上げに向け書類作成指導などサポートすることで和歌山市新規就農者受入協議会が１月２７日に設立され、新規参入者の受け入れ体制ができた。



作成した炭そ病対策資料



花芽検鏡



栽培指導



秋ランナーとCO₂利用研修会



天敵導入現地検討会



受入協議会設立総会

４．農家等のコメント（和歌山市 Ｔ氏）

今年度はいちごの研修会や天敵現地検討会を海草振興局で開催してくれたことで、勉強になるとともに農家同士情報交換できる場ができ、いちご栽培をする上でとてもよかった。これからも農家間で情報共有し、いちご農家全体でまりひめを盛り立てていけたらと思う。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
炭そ病発病農家数（戸） （秋ランナー採苗導入戸数（戸））	4 (6)	0 (10)	7 (9)		
平均反収（t/10a） （CO ₂ 施用機導入戸数（戸））	3.7 (5)	4.6 (10)	調査中 (6)		
天敵導入農家数（戸）	5	10	9		
研修生受入農家（戸）	0	2	0		

担 当 者：佐々岡詠子、萩平淳也、岩橋信博、木村響、中居由依奈、木村和樹
協力機関：和歌山市、海南市、ＪＡわかやま、ＪＡながみね、農業試験場

課 題 名	次代を担ういちご生産者の確保・育成
指導対象	★いちご栽培希望者、★紀の川アグリカレッジ研修生、那賀いちご連会員

1. 取組の背景・ねらい

那賀地域は、県におけるいちご栽培面積の約 40%を占める県内一のいちご産地である。令和 4 年には、紀の川市がいちご生産者の確保・育成を目的とした研修プログラム「紀の川アグリカレッジ」を開講したこともあり、いちごの栽培希望者が増加している。

一方、いちごは就農に向けた準備スケジュールが複雑でイメージがつかみにくい上、個選出荷者が多いことから若手生産者が情報交換できる環境が少ないという問題がある。また、定植適期を判断するための花芽検鏡数が年々増加しており、検鏡できる生産者の育成が急務となっている。

2. 活動内容

(1) いちご栽培希望者への支援

- ・就農ガイドブックの作成

(2) 紀の川アグリカレッジ研修生への支援

- ・栽培に関する講義と補助事業説明会の開催
- ・花芽検鏡研修会の開催
- ・花芽検鏡テキストの作成

(3) 若手生産者への支援

- ・若手生産者コミュニティの形成
- ・ハウス内環境モニタリング機器の設置と勉強会の開催

3. 活動の成果

(1) いちご栽培希望者への支援

いちご栽培希望者から、就農に向けた不安や疑問をヒアリングするとともに、若手生産者の就農事例を収集し、「那賀いちご就農ガイドブック」を作成した。本ガイドブックでは、経営モデルや就農までのスケジュール例、就農時に活用できる補助事業等を 8 ページにまとめている。いちご栽培希望者 7 人に対し、本ガイドブックを用いて就農に向けた指導を行ったところ、内容が分かりやすいと好評であった。また、関係機関では就農相談フェア等で活用されており、就農相談への対応力が向上したとの反響があった。

(2) 紀の川アグリカレッジ研修生への支援

研修生 2 人に対し、独自の栽培マニュアルを用いて、いちごの育苗から収穫までの栽培管理に関する講義を計 3 回行った。また、研修生 5 人に対し、就農時に活用できる補助事業の説明会を 1 回開催した。

花芽検鏡ができる生産者を育成するため、令和 5 年に引き続き花芽検鏡研修会を開催し、研修生 4 人を中心に生産者 10 人、関係機関 6 人に対して技術指導を行った。モニター表示が可能な実体顕微鏡を新たに導入したことで、顕微鏡内の作業が見える化し、生産者 4 人、関係機関 1 人が検鏡に成功した。しかし、花芽指数の判断習得までには至らなかった。

また、花芽検鏡技術の早期習得のために技術テキストを作成し、関係機関へ配布した。令和 7 年度以降、本テキストを活用し、技術指導を行う。

（３）若手生産者への支援

若手生産者の仲間づくりや栽培技術等の情報交換ができる場として、「那賀いちご若手コミュニティ」を立ち上げた。参加条件は、就農５年目までの生産者、農家子弟、将来就農予定者で、19人の参加があった。コミュニティに対して、グループLINEによる定期的な情報提供や計３回の独自研修会を開催した他、計４回の研修会情報を提供した。

また、若手生産者１人と篤農家１人にモニタリング機器を設置し、コミュニティ参加者が測定データをリアルタイムで確認できる環境を整えるとともに、技術指導や勉強会を開催した。

那賀管内でのいちご作付面積等の推移

	R2	R3	R4	R5	R6
作付面積（ha）	11	10.7	10.4	10	10.4
生産者数※（人）	107	102	98	99	99
新規生産者数（人）	1	1	2	2	10
花芽検鏡数（点）	241	244	327	326	433

生産者数※：那賀いちご連会員数

那賀いちご就農ガイドブック									
項目	内容	項目	内容	項目	内容	項目	内容	項目	内容
1. はじめに	那賀いちごの歴史と現状	2. 栽培技術	土壌・肥料・水管理	3. 病害虫防除	病害虫の発生と防除	4. 収穫・出荷	収穫時期と出荷方法	5. 販路拡大	販路拡大の取り組み
6. 若手コミュニティ	若手コミュニティの活動	7. 今後の展望	今後の展望	8. 謝辞	関係者の皆様へ	9. 索引	索引	10. 別紙	別紙

那賀いちご就農ガイドブック



花芽検鏡研修会



花芽検鏡テキスト



若手コミュニティ発足会

4. 農家等のコメント（紀の川市 新規就農者）

- ・いちご栽培に特化した就農ガイドブックができたおかげで、就農に向けた情報収集が非常に楽になり、不安が軽減した。
- ・コミュニティに参加したことで、今まで関りがなかった生産者と繋がることができた。また、いちご生産者にとって有益な研修会に多数参加でき、知見を深めることができた。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規いちご生産者（人）	1～2 (人/年)	12 (3 か年計)	10		
花芽検鏡ができる生産者（人）	0	3	0		
若手生産者コミュニティ参加者（人）	－	15	19		
モニタリング機器導入者（人）	3	10	6		

担 当 者：嶋本旭寿、上野山浩司、小泉奈美、小野寺真穂、遠田浩平
協力機関：那賀いちご連、紀の川市、JA 紀の里、農業試験場

課 題 名	伊都地域の将来を見据えた担い手対策
指導対象	就農希望者、新規就農者、農業経営に意欲的な兼業農家

1. 取組の背景・ねらい

伊都地方では、農業者の高齢化と担い手不足の進行による労力不足や耕作放棄地の増加等が懸念されている。今後の地域農業を維持するためには、就農希望者に対し就農前から経営が安定するまで継続した支援を行い、担い手の確保・定着を図ることが重要である。

併せて、準主業農家、副業的農家といった兼業農家に対しても将来における農業の主業化を進めるための支援に取り組む必要がある。

2. 活動内容

(1) 新規就農者の育成

- ・ 農業技術講習会の開催
- ・ 就農相談の実施

(2) 新規就農者の経営安定対策と定着支援

- ・ 新規就農者研修会の開催
- ・ 技術支援、経営相談、巡回指導の実施
- ・ J Aファームとの連携

(3) 意欲ある兼業農家への技術支援

- ・ 市町、J Aと人材募集方法の検討
- ・ 幅広い人材確保を目的に、兼業農家を対象とした土日及び夜間の研修会開催と巡回指導の実施
- ・ 兼業農家向け経営モデルの作成

3. 活動の成果

(1) 新規就農者の育成

農業を知ってもらうため、新規就農希望者を対象とした農業技術講習会を企画。管内市町並びにJ Aと連携し、広報誌への記載等による周知により、野菜コースで9名、果樹コースで7名が受講した。野菜コースでは時期別に野菜の栽培技術や病害虫についての講義を3回行い、うち1回は野菜の播種体験講習を行った(図1)。播種後のトレイは育苗管理を経験できるように受講者に提供した。果樹コースでは、かきを中心に4月の摘蕾から12月のせん定まで技術の講義並びに実践的な講習を行った(図2)。

また、就農相談が7件あり、農業研修ができる場所や補助金についての説明を行った。

なお、新規就農者は技術講習会の出席者数や就農相談数などから推測して令和6年度で約15名の見込みである。

(2) 新規就農者の経営安定対策と定着支援

新規就農者が希望する技術講習内容についてJ Aファームと協議し、新規就農者研修会を開催した。8月になすの栽培技術(図3)、2月に農薬の基礎知識、3月にかんきつほ場にてせん定技術や経営概要などの講義を行い、合計で延べ16名の受講生が農業技術・知識を学んだ。

また、市町とともに認定新規就農者に対し技術支援、経営相談、巡回指導を13件実施し、果樹や野菜の栽培技術や雇用関係の質疑に対応した。

就農してからの年数も品目も様々であるため、認定新規就農者が離農しないように、市町やＪＡファームと協力し、経営安定と定着を図る。

（３）意欲ある兼業農家への技術支援

かきの兼業農家の営農状況の把握並びに指標となるモデルを作成するため、兼業農家に対して作業時間、収穫量等についてアンケート調査を行い、14名から回答いただいた。分析した結果、県作成の経営モデル指標に対し作業時間では14名中10名において3割～5割程度少なく、また、収穫量では14名中13名において3割～5割少ない結果であった。この結果から、限られた作業時間の中で収量を向上させることが経営の農業比率を高めるために重要であることが示唆された。

今後は、アンケート結果の分析を進め、経営モデルの作成・ブラッシュアップに取り組む。また、関係機関と連携し栽培管理技術や省力化技術、経営管理などのテーマについて、兼業農家等を対象とした研修会を開催し主業農家への誘導を図る。



図１ 野菜の播種研修会



図２ かきの摘蕾講習会



図３ なすの栽培技術研修会

4. 農家等のコメント（ＪＡ紀北かわかみ Ｉ氏）

ＪＡとして、地域に即した営農指導を行っており、多様な担い手や新規就農者の支援に力を入れている一方で、組合に属さないことによりこちらの支援が届かない担い手もいることは事実である。そのような方々に支援行うためにも連携を密にしていきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規就農者数 （名/年）	15	20	15(見込み)		
認定新規就農者（名）	27	30	30(見込み)		
経営モデルの作成・実践	0	実践者 5 名	0		
技術支援による収益性向上	0	技術支援 5 名	0		

担 当 者：山田亨、浅井良裕、森口和久、山崎俊紀、芝田旺友、南方高志、山中一恵
協力機関：ＪＡ紀北かわかみ、橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町

課 題 名 有田みかん産地 産地受入協議会を軸とした新規就農者の確保および育成支援
指導対象 ★各市町産地受入協議会、★新規就農者、★就農希望者

1. 取組の背景・ねらい

有田地域の販売農家数は、10年間で3,040人から2,159人に減少しており、産地維持に影響を及ぼしていることから、新規就農者の確保と定着が急務である（2020 農林業センサス）。

そこで、新規就農者確保のため、市町における就農希望者を受け入れる産地受入協議会の構築・強化を支援する。また、就農後の農業経営を安定させるため技術研修会開催などの定着にむけた支援を行い、産地の維持・発展のための取り組みを行う。

2. 活動内容

（1）産地受入体制の構築・強化

ア 3市町産地受入協議会の運営支援

- ・研修計画等の作成支援と参画農家の確保

イ 新規産地受入協議会の設立支援

- ・他1町の産地受入協議会の設立支援

（2）新規就農者の確保と育成

ア 新規就農者の確保

- ・産地受入協議会を通じた研修支援
- ・管内市町合同就農相談会の開催および個別就農相談

イ 新規就農者の経営安定と定着促進

- ・アグリビギナー研修会の開催および個別営農相談
- ・定着のための交流会の開催（県外新規参入者対象）

3. 活動の成果

（1）受入体制の構築・強化

ア 3市町産地受入協議会の運営支援

有田市及び有田川町の産地受入協議会に対し、就農希望者が効率的に技術習得できるよう研修内容やスケジュール等を助言、研修計画書の作成を支援した。その結果、有田市で2名、有田川町で2名がそれぞれの協議会で研修を開始した。また、かんきつ以外の研修も行えるよう受入農家参画の働きかけを行い、有田市で新たに2名（うち1名はいちごの研修も可能）の受入農家を確保した。

イ 新規産地受入協議会の設立支援

既存産地受入協議会をモデルとして、他1町に設立の働きかけを行った結果、令和7年2月に設立された。これにより管内すべての市町において産地受入協議会が設立され、関係機関がサポートする手厚い研修が可能となった。

（2）新規就農者の確保と育成

ア 新規就農者の確保

現在6名が有田市及び有田川町の産地受入協議会で研修を行っている。定期的に研修生、受入農家、産地受入協議会を交えた面談を行い、研修進捗状況の確認や研修終了後にスムーズに就農できるよう協議を行っている。

平日に就農相談に来られない方対象に管内市町合同就農相談会を休日に開催し、2名の相談があった。また、就農希望者への個別相談として、のべ70人の相談業務を行った。

イ 新規就農者の経営安定と定着促進

栽培技術の向上を図るため、「匠の技伝道師」等を講師として招いた「アグリビギナー研修会」を4回開催し、のべ62人が参加した。また、個別指導にも重点を置き、のべ119名に対し農業経営などの相談業務を行い、22名が認定新規就農者として認定された。

近年、みかんの収穫などの季節労働をきっかけとして、有田地域に移住し就農する方が増加している（過去4年間で24名）。これらIターン就農者、就農予定者の交流を目的とした研修会を開催し、17名の出席があった。この研修会をきっかけとして地元農家との繋がりを期待する。



「匠の技 伝道師」によるせん定講習



就農相談会



Iターン研修会

4. 農家等のコメント（有田川町 M氏）

産地受入協議会の受入農家として研修生を受け入れている。私が就農した頃は、今の新規就農者を支援するような給付金が無く自己資金で営農を開始したが、今は手厚い支援があり新規で農業を始めやすい環境にある。この制度を活用しない手はないと感じている。

課題は、研修終了後に就農させ経営を軌道に乗せる事である。果樹であれば農地、倉庫、機械類の確保は必須であるが、条件の良い所が見つからない。それらを解決できる施策があればと考える。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
産地受入協議会設立数（市町）	3	4	4		
産地受入協議会が支援する新規就農者数（人／年）	20	30	集計中		
認定新規就農者（人／年）	16	25	22		
アグリビギナー技術習得研修（人／年）	48	65	62		

担 当 者：城村徳明、間佐古将則、武内旭子、古田貴裕、楠茂樹、林孝史、山本圭太、大野智帆
協力機関：有田市、湯浅町、広川町、有田川町、JA ありだ、県果樹試験場

課 題 名 クビアカツヤカミキリ対策の強化とうめの安定生産による産地強化

指導対象 ★ＪＡ紀州中央梅部会、★ＪＡ紀州みなべいなみ梅部会

1. 取組の背景・ねらい

令和５年５月にクビアカツヤカミキリの被害が管内で初めて確認されて以降、被害が徐々に拡大し、対策が急務となっている。

一方、生産面の取組として、「南高」の青梅生産園地では樹齢とともに樹高が高くなり、作業性の低下が見られることから、樹高を低くしつつ生産性を維持できる技術の普及を進める。

また、経営の補完として安定した需要が見込まれる「露茜」の生産安定技術の確立を図る。

2. 活動内容

(1) クビアカツヤカミキリ対策の強化

悉皆調査：被害発生園地を中心に半径 1km の範囲にある対象樹（うめ、もも、すもも、さくら）を全て調査。５～６月、１０～１１月の年２回実施。

定点調査：未発生地域のうめ園地の抽出調査を５～６月、１０～１１月の年２回実施。

啓発活動：うめ生産者だけでなく、一般の住民からの情報提供を募るため、市町・ＪＡに管内全戸への啓発チラシの配布と、広報誌への啓発記事掲載を要請した。

対策推進：生産者を対象とした研修会の開催、被害樹の処理に係る現地指導を実施。

(2) うめの安定生産

ア 青梅の生産拡大

青梅生産の比率が高い日高川町にカットバック処理＋摘心処理の展示ほを設置し、４～５月に摘心講習会を３回開催した。また、１０～１１月にせん定講習会を６回開催し、摘心処理後３年程度経過した樹における結果層の整理について指導を行った。

イ「露茜」生産安定技術の確立

「露茜」と開花時期が近く、受粉用品種として有望と思われる「麗和」、「和郷」について実証園を設置したが、現状は幼木であることから、人工授粉による親和性を調査した。

また、１１月に収量性や作業性などの向上を目的として開発された片側一文字樹形の現地講習会をうめ研究所と連携して開催した。

3. 活動の成果

(1) クビアカツヤカミキリ対策の強化

悉皆調査及び定点調査を計 13 回実施（652 地点、延べ 15,217 樹）し、89 本の被害樹を確認した。この他、通常の園地巡回や通報により 36 本が確認され、園地における被害樹は合計 125 本（うち、うめ 117 本）であった。全ての被害樹について伐採、ネット被覆、掘り取り等の対策を現地指導し、全被害樹で処理を完了した。

また、生産者研修会を計 10 回開催し、240 名の参加があった。

(2) カットバック処理＋摘心処理の推進

４月～５月の摘心講習会には 15 名、１０～１１月のせん定とカットバック講習会には 44 名の参加があった。

また、令和6年産のうめは過去にない不作となったことを受け、10～11月のせん定講習会では当該技術が翌年産に向けた花芽確保にも有効であることを啓発した。これまでは処理による減収を懸念する生産者も多かったが、今年度は「今年は不作だが、それでも例年の60～70%の収量を確保できた」、「慣行栽培の樹よりも着果が安定している」という声のほか、導入していない生産者からも「来年は畑の一部でやってみたい」という声が寄せられた。

これらの取組の結果、御坊市及び日高川町における技術導入面積は0.2haから0.9haに増加した。

(3) 「露茜」生産安定技術の確立

令和6年3月に人工授粉を実施したが、試験区及び無処理区のいずれも着果は確認できなかった(前年度は100節あたりの着果数が、無処理区7.5、麗和20.5、和郷29.8)。開花時の調査を行っていないため断定はできないが、令和6年産の「南高」と同様に暖冬による不完全花が主な原因と思われた。

片側一文字樹形の現地講習会には20名の参加があり、参加者からは「作業の効率が良くなりそう」との声や、導入する場合の初期投資額及び樹勢維持のための適切な管理方法についての質問が寄せられた。



成虫飛散防止ネット設置指導



摘心講習会



「露茜」片側一文字樹形

4. 農家等のコメント(日高川町 A氏)

令和5年クビアカツヤカミキリが自分のうめ園で発生した。成虫を見たことがないのに被害が広がっていくのが恐ろしい。

フラスが出てもすぐに枯れるわけではない樹の伐採は経営的ダメージが大きい。早く伐採以外の対策を確立してほしい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
クビアカツヤカミキリ対策の強化 被害防止研修会 (回) 被害樹処理実施率 (%)	2 100	3 100	10 100		
御坊市・日高川町における低樹高化＋ 摘心処理導入面積 (ha)	0.2	3	0.9		
「露茜」JA出荷量 (t)	31.9	30t 以上	5.8		

担 当 者：行森 啓、速水陽平、岡室秀作、森 博子、野畑昭弘、柏木雄人
協力機関：JA紀州、御坊市、日高川町、由良町、美浜町、日高町、みなべ町、印南町、
果樹試験場うめ研究所、御坊保健所、田辺保健所

課 題 名 うめの超省力枝梢管理技術と低樹高コンパクト整枝の導入推進による
産地維持

指導対象 ★JA紀南梅部会

1. 取組の背景・ねらい

西牟婁地域の基幹作物であるうめは、冬季の気象条件により作柄が大きく変動し、生産量や価格が不安定になっている。また、農業従事者の減少や高齢化が進んでおり、産地を維持していくためには、収穫やせん定等の管理作業を大幅に軽減させることが必要である。

そのため、主力品種である「南高」の生産安定と省力化を目的に、結果枝を増やす摘心処理に低樹高化（ムカデ整枝、カットバック処理）を組み合わせた技術の導入推進に取り組む。

2. 活動内容

（1）摘心による超省力枝梢管理技術確立

うめの摘心処理による着果安定及び作業省力化のため実証園を設置し、講習会を開催した。

園地	春季摘心処理日		夏季摘心 処理日	講習会
	1 回目	2 回目（※）		
田辺市新庄町	4/18	5/17	6/6	4/18 春季摘心、11/15 せん定
〃 上芳養	4/26	5/14	—	4/26 春季摘心
〃 下三栖	4/24	—	6/6	11/22 せん定・カットバック
〃 秋津川	5/2	—	6/19	5/2 春季摘心、10/17 カットバック指導者
上富田町岡	4/25	5/24	—	4/25 春季摘心、11/7 カットバック指導者

※処理年数が浅めの樹や着果不良樹では、5月下旬に2回目の追加処理を実施

（2）低樹高コンパクト整枝の導入推進

①ムカデ整枝

幼木のコンパクト整枝法として、ムカデ整枝栽培講習会を田辺市新庄（4/18）で開催した。

②カットバック

成木の収穫等の管理作業の省力化に向け、カットバック整枝と摘心処理と併せた講習会を田辺市秋津川（10/17）、上富田町岡（11/7）で開催した。

（3）指導員を対象とした講習会

省力化技術を普及させる指導者を育成するため、JA紀南営農指導員を対象としたカットバック処理の実演講習会を田辺市秋津川（10/17）、上富田町岡（11/7）で開催した。

3. 活動の成果

（1）摘心による超省力枝梢管理技術確立

①春季摘心処理の講習と現地実証

摘心栽培に関心のある生産者 38 名と JA 紀南営農指導員 6 名が参加。講習会では、亜主枝等の背面には立枝を少なくすることで電動バリカンを水平気味に一振りでも処理でき効率的であることを指導した。参加者からは「電動バリカンを使うと、効率的に摘心処理ができそうだ。さっそく導入してみたい。」との感想があった。

②夏季摘心の追加処理

冬季せん定作業の省力化を目的として、春季の摘心後に伸長した新梢を夏季の摘心処理として電動バリカンによりせん除した。1 樹当たりの処理に要した時間は、電動バリカン処理に約 20 分、残った太枝の除去に手ばさみで約 10 分程度であった。その後処理樹では、徒長枝の発生がほとんどなく、冬季せん定作業の省力化につながることがわかった。

(2) 低樹高コンパクト整枝の導入推進

①ムカデ整枝

令和 6 年度、当地域の導入面積は 100 a、実践農家数は 8 戸である。今後新たに導入を検討している農家もあり徐々に面積拡大しつつある。

②カットバック

当地域の導入面積は 112 a、実践農家数は 3 戸で、今後さらに拡大させる予定である。

(3) 指導員を対象とした講習会

講習会では、せん定では枝の間引きや結果層の切り揃え方、カットバック処理では樹高の切り下げ方法などを留意点として伝え、技術を共有した。今後、経験を積むことにより技術者として活躍することを期待している。



春季摘心講習会



夏季摘心処理



JA 紀南営農指導員による
カットバック処理実習

4. 農家等のコメント（上富田町 I 氏）

令和 6 年産の梅は地域全体で不作となり、我が家も例年の半分であった。摘心処理実証園では、比較的着果がよかったように思われた。また、カットバック処理をすることで、樹勢が極端に低下しないか心配していたが大丈夫であった。

今後、我が家も摘心にカットバックを組み合わせ、梅の安定生産と作業の効率化を図りたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
摘心栽培面積 (ha)	10.1	20	13.1		
低樹高整枝導入面積 (ha)	1.0	4	2.1		
技術指導者育成数 (人)	2	10	4		
請負グループ育成数 (組織)	0	3	0		

担 当 者：橘 実、竹中正好、谷 清次
協力機関：JA 紀南、田辺市、上富田町、うめ研究所

課 題 名	いちご産地の維持活性化 やる気のある産地づくり
指導対象	くろしお苺生産販売組合（南紀いちご生産販売組合含む）、NPO太田の郷

1. 取組の背景・ねらい

現在、みくまの産地協議会（構成：JAみくまの、くろしお苺生産販売組合、那智勝浦町、新宮市、農業水産振興課（オブザーバー）、以下産地協議会）が設立され、新規就農希望者が農業の基礎知識と技術を習得できる体制を構築しているが、就農希望者の状況にマッチしたよりきめ細やかな支援が必要となっている。また、昨年いちごジャムの加工グループが高齢化のため廃業となり、後継グループの確保が求められている。これらの課題を解決するため、いちご新規就農プログラムによる受入推進、新規就農者の確保及び育成、栽培管理及び品質向上対策の支援、新たな加工グループへの継承及び育成を図ることにより、産地の拡大と所得の向上を目指す。

2. 活動内容

（１）いちご新規就農プログラム（みくまの産地提案書）による受入推進

- ・ みくまの産地協議会の活動支援 研修内容検討及び産地協議会活動内容の検討 10 回
- ・ UI ターン就農相談フェア出展 3 回 就農相談者 延べ 4 名

（２）新規栽培者の確保及び育成

- ・ 新規就農相談 2 名 延べ 3 回
- ・ 新規就農定着支援（就農後 5 年間目途） 6 名 延べ 43 回

（３）栽培管理及び品質向上対策の支援（主要病害虫防除の徹底）

- ・ 現地検討会（栽培技術） 4 回 延べ 47 名
- ・ イチゴセミナー（炭そ病、花芽分化確認） 3 回 延べ 27 名
- ・ 先進地視察 1 回 8 名
- ・ 栽培環境整備（耐風性ハウス、高設栽培施設及び省力化機器）の導入推進

（４）新たな加工グループへの継承及び育成

- ・ NPO太田の郷へ加工品開発の推進
- ・ JA女性部会への機運の醸成

3. 具体的な成果

（１）いちご新規就農プログラムによる受入推進

現在、JAトレーニングファームでの研修生はいないが、いちご新規就農プログラムを改訂し、UI ターン就農相談フェアに活用した。

（２）新規栽培者の確保及び育成

2 名（うち 1 名は就農支援センター社会人課程で研修）が 4 月に串本町高富地区で就農したが、ハウスの完成が遅れ、営農活動に影響が出ており、栽培管理指導等のフォローを行った。

定着の支援として育苗や病害虫防除の指導や高設栽培装置の導入を推進した結果、平均的な収量で順調に推移しており、新規栽培者を主に 4 名が増収した。

栽培面積は、現状維持の 1.3ha となっている（図 1）。

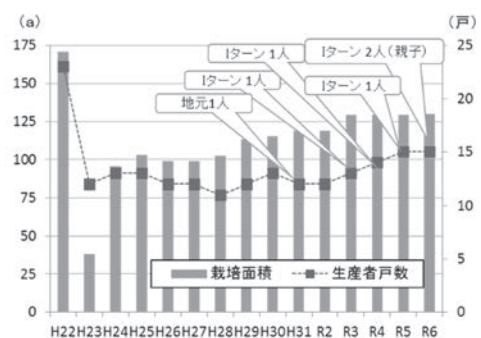


図 1 イチゴ栽培面積及び生産者戸数の推移
※吹き出しは、直近の新規イチゴ栽培者数

（３）栽培管理及び品質向上対策の支援（主要病害虫防除の徹底）

生産者の約 7 割でハダニの天敵農薬を導入し、研修会を通じて利用技術が向上している。現地検討会やイチゴセミナーを通して栽培管理技術の向上が図られ、令和 6 年の出荷数 16,491 ケースとなり、令和 5 年と比べ 9.3%増加した。

栽培環境整備では、県補助事業を活用し、串本町の生産者 1 戸が耐風性ハウス 0.14ha 導入、延べ導入面積 0.73ha となった。また、串本町の生産者 1 戸が高設栽培装置を 0.14ha 導入、延べ導入面積が 0.79ha となった。さらに、新宮市の生産者 1 戸が省力化機器（成型機）を導入した。

（４）新たな加工グループへの継承及び育成

新たな加工グループの掘り起こしに取り組み、NPO太田の郷が候補として浮上し、試行錯誤の結果、パウチパックいちごジャムの商品化に成功した。

また、JAみくまのと連携を図り、新たな加工グループ確保のためJA女性部会を対象にイチゴジュース等を試作し機運を醸成した。



みくまの産地協議会での就農相談



栽培状況の検討



いちごジャム

4. 農家等のコメント（那智勝浦町 W氏）

産地協議会（JAトレーニングファームといちご農家）で栽培技術等について学び、ハウス設置等の準備についても助言等の支援があり、令和 3 年 9 月にいちご栽培で就農した。就農後もくろしお苺生産販売組合の皆さんと、JAや普及指導員の指導を受けながら、栽培技術習得を進めてきた。就農 3 年目の昨年度から高設栽培に取り組み、令和 6 年度わかやまスマート農業実践塾（施設園芸コース・基礎講座）に参加している。さらに技術を向上していきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規栽培者の確保(延べ人)	0	3	2		
いちご栽培面積 (ha)	1.3	1.6	1.3		
いちご共販出荷数(ケース)	15,089	19,600 (30%増)	16,491 (9.3%増)		
加工品の試作、商品化(品)	—	商品化 1	商品化 1 試作品 1		

担 当 者：村畑恵一、橋本崇、濱端凌雅、高垣開、坂井宏好

協力機関：JAみくまの、JA紀南、那智勝浦町、新宮市、串本町、農業試験場

Ⅱ 一般課題

【海草】	3 課題
【那賀】	4 課題
【伊都】	3 課題
【有田】	2 課題
【日高】	5 課題
【西牟婁】	3 課題
【東牟婁】	2 課題

課 題 名 日本農業遺産みかん・びわ産地の振興

指導対象 ★下津町農業士会、海南市４Ｈクラブ連絡協議会、ＪＡながみね柑橘部会、下津農業研究青年同協会

1. 取組の背景・ねらい

下津みかん産地では、農業者の高齢化や後継者不足が問題となっている。一方、特産の「蔵出しみかん」の販売価格が安定、平成 31 年 2 月には「下津蔵出しみかんシステム」が日本農業遺産に認定されるなど、産地にとって追い風が吹いている。

また、これまでの活動によって産地をより活性化し、地域農業を継承していきたいという機運も高まった。この産地を次代につなぐため、関係機関と一体となって継続した産地振興に取り組む。

2. 活動内容と成果

(1) 「新規就農者」の確保

広く新規就農者を確保するため、受入協議会の設立に向け関係機関と検討を重ねてきた結果、令和 6 年 3 月に海南市において協議会が設立した。就農希望者にとって下津地区を選ぶ動機付けになり、その後の定着につながると考えている。今後は本協議会を軸に活動を展開していく。

(2) みかん新品種、貯蔵技術の検討

貯蔵みかん用品種として有望とした「植美」の導入推進を図ってきた。栽培面積は令和 7 年 4 月定植予定を含め 7.1ha に拡大した。

令和 6 年 3 月に品種登録された「あおさん」についても現地適応性を確認するため、現地試験ほ 2 カ所を設置し、調査を開始している。



「あおさん」育成地での研修

(3) ビワキジラミの対策

果樹試験場と協力しながら防除試験を実施した。

(4) 日本農業遺産の保全活動

地元下津第二中学校 2 年生を対象に、農業者自身が産地の魅力を伝える出前授業等の保全活動や、世界農業遺産の認定に向けた活動に取り組んだ。

3. 農家等のコメント（海南市下津町 H 氏）

新規就農者を対象とした研修会等を実施していただき助かる。技術面だけでなく、若い農業者同士の横のつながりもできるため、今後も継続した開催を希望する。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規就農者研修会の開催	4 回/年	5 回/年	5 回/年		
新品種「植美」の栽培面積	4.5ha	10ha	7.1ha		
新品種「あおさん」試験ほの設置、調査	0 カ所	2 カ所/年	2 カ所		

担 当 者：萩平淳也、岩橋信博、中居由依奈、佐々岡詠子、木村響、木村和樹
協力機関：ＪＡながみね、海南市、果樹試験場

課 題 名 地域で守る農業を目指して～担い手「確保編」～
指導対象 ★新規就農者、★産地受入協議会、就農希望者

1. 取組の背景・ねらい

当管内の過去5年間の新規就農者数は20名前後で横ばいとなっている。その一方で高齢化による離農者増加のため農家数は年々減少しており、地域農業の維持発展が厳しい状況にある。地域農業を守るためには、産地への新規就農者の呼び込みが必要である。

そこで、市町等関係機関と協力して新規就農者の受入体制を整備するとともに、新規就農者の早期の経営安定を支援することを目的に活動を行った。

2. 活動内容と成果

(1) 研修生受入体制づくり及び受入協議会の設立支援

和歌山市の産地受入協議会設立に向けて活動を行った。関係機関で協議する場を設け、また、和歌山市の主要品目である露地野菜と、近年新規就農者が増加しているいちごについて、産地提案書の作成を支援した。市内の認定農業者2名を受入農家として、1月27日に受入協議会が設立した。



令和6年3月に海南市で設立された協議会と併せた2つの協議会を軸に新規就農者の受入を行っていく。

(2) 新規就農者の就農後支援

農業経営や技術に関して、個別相談を新規就農者20名に対して行った。

3. 農家等のコメント（和歌山市 T氏）

自分が就農しようとしたときは和歌山市でいちご農家がおらず、別の地域の農家さんを紹介してもらった。受入協議会を活用して、和歌山市にいちご農家が増えれば切磋琢磨できるのでうれしい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
受入協議会の設立数	1	2	2		
受入研修生数	0	3	0		
個別相談数（人/年）	0	20	20		

担 当 者：中居由依奈、佐々岡詠子、木村響、木村和樹、萩平淳也、岩橋信博
 協力機関：和歌山市、海南市、紀美野町、JAわかやま、JAながみね

課 題 名 地域で守る農業を目指して～担い手「育成編」～
指導対象 ★４Ｈクラブ員、★新規就農者、就農希望者

1. 取組の背景・ねらい

当管内の過去５年間の新規就農者数は２０名前後で横ばいとなっている。その一方で高齢化による離農者増加のため農家数は年々減少しており、地域農業の維持発展が厳しい状況にある。地域農業を守るためには、新規就農者数の確保に加えて、新規就農者の定着が課題である。

そこで、新規就農者が定着し農業を継続できるように、就農後の技術・経営力の向上を図ることを目的に活動を行った。

2. 活動内容と成果

（１）関係機関の新規就農者サポートチーム円滑運営の支援

チームの円滑運営に向けた打ち合わせを実施した。

（２）チームでの定期的な戸別訪問、経営指導

１１名に対して営農状況の聞き取り及び経営指導を行った。

（３）各種研修会の開催

匠の技伝道師現地視察、農業機械研修、農薬の適正使用研修等、計７回研修会を開催した。



農業機械研修会

（４）新規就農者の勧誘活動（交流会の開催）

新規就農者に対して随時４Ｈクラブへの勧誘を行った。７月には海南駅前で開催されたイベントへ４Ｈ直売ブースを出展し、また、１０月には交流会を開催して、会活動のＰＲを行った。

（５）クラブ活動を通じた就農支援

３月に４Ｈクラブの経営研修会の開催を支援し、就農間もないクラブ員へ自身の経営内容の把握及び経営計画の策定を促した。

3. 農家等のコメント（海南市 Ｎ氏）

（農業機械研修を受けて）基本から実践まで知れる良い機会となった。特に刈払機のメンテナンスについて、実際に見て、自分でもその場で行うことができたのでとても有意義だった。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
経営開始 3 年目終了後の売上目標の達成人数 (%)	21	80	50		
4 Hクラブ 20 代以下のクラブ員数 (人)	5	10	4		
4 Hクラブ新規参入者からの入会 (人)	0	2	0		

担 当 者：木村響、中居由依奈、木村和樹、佐々岡詠子、萩平淳也、岩橋信博
 協力機関：和歌山市、海南市、紀美野町、ＪＡわかやま、ＪＡながみね

課 題 名 那賀地方農業士会の活動促進
指導対象 ★那賀地方農業士会(116名)

1. 取組の背景・ねらい

那賀地方農業士会は、紀の川市と岩出市の農業士で組織された会である。会員の経営の作目は果樹、野菜、花き等多岐にわたり共通の課題は少ない。また、市町村合併後、旧市町村単位での支部活動は衰退している。

研修会等の開催を通じて農業士の交流を図り、支部活動の促進を目指す。

2. 活動内容と成果

停滞している活動を促進するため、地方全体からのアプローチと各支部幹事へ支部活動の充実について働きかけを行った。

地方全体としては、農業者研修会を那賀地方農業改良普及推進協議会とともに「自分たちの農業をSNSで発信しよう」と題して研修会を開催することができた。受講者からは初心者向けの研修会としたため、基礎的な知識から習得できたと好評であった。

各支部では、これまでしていない支部活動を新たに実施するには幹事も会員にも抵抗があり、1年では新たな活動を始める支部はいなかった。来年度は幹事が変わるが現状と今後の展望を理解してもらい、支部会費の増額徴収にも関わることを機に新たな活動に繋げていきたい。



研修会の様子

3. 農家等のコメント（紀の川市 A氏）

これまで那賀地方農業士会、また各支部での活動は岩出市を除いて殆どなされて無く、活動が停滞していた。そんな中でも本年は地方全体で研修会を1回開催できたことは今後にも繋がることと考えている。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
地方研修会の開催	0	1 回／年	1		
支部活動の再開	—	2 支部	—		

担 当 者：上野山浩司、嶋本旭寿、小泉奈美、小野寺真穂、金岡晃司、遠田浩平
 協力機関：紀の川市、岩出市

課 題 名 新たな病害虫対策と次期もも産地への取組

指導対象 ★果樹栽培農家(約 2000 名)、★JA 紀の里もも部会(約 900 名)

1. 取組の背景・ねらい

紀の川市は県における栽培面積の 76.1%を占める県内一のもも産地である。しかし、近年はクビアカツヤカミキリの被害拡大、温暖化の影響による作柄の不安定や中生品種のバリエーション不足等が懸念されている。

そこで、重要病害虫の発生抑制、「つきあかり」早期大果生産に取り組み、ブランド産地としての維持、発展に取り組む。

2. 活動内容と成果

J A、市役所等関係機関と連携してクビアカツヤカミキリ巡回調査・悉皆調査を延べ 796 園地調査した結果、もも、すもも、うめでの被害発生 23 園、被害樹 82 本であった。さらに農家からの通報で確認した被害を含めると R6 年度の被害は 51 園 273 本と、R5 年度までの約 2 倍となり、目標増加数を大幅に上回り、被害の拡大が明らかとなった。被害確認の際には幼虫の掘り取り、殺虫剤の活用、成虫脱出防止のための脱出穴の閉塞を指導した。



クビアカ幼虫の掘り取り

もも「つきあかり」に中間台木を用いた早期大果生産については、紀の川市桃山町の現地ほ場の白鳳中間台とかき・もも研究所の中間台果実について調査した。対照はかき・もも研究所のおはつもも台の果実について比較した。現地ほ場の果実は平均 305g となり、かき・もも研究所の中間台、おはつもも台より大きくなった。ほ場条件の違いがあるので単純に比較できないが、中間台による大玉化の効果があると推測できる結果となった。

3. 農家等のコメント（紀の川市 M氏）

クビアカツヤカミキリの被害が拡大している中、早期発見が大事だと思っている。

もも「つきあかり」に中間台を用いると、果実が大きくなる傾向が確認できたので、今後植え付ける苗木は中間台を活用したものにしていきたい。さらに周りの農家にも広めていくことにより産地の活性化に繋がれたらと考えている。

目 標 管 理	現状値 (R6 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
被害園増加数 10/年 (園)	62	92 以内	113		
被害増加本数 70/年 (本)	261	471 以内	534		
中間台試験導入園 (園)	1	10	1		

担 当 者：金岡晃司、上野山浩司、遠田浩平

協力機関：J A 紀の里、かき・もも研究所

課 題 名 紀の川市におけるオーガニックビレッジ認定と学校給食への供給拡大
指導対象 ★紀の川市オーガニックビレッジ準備会（農協、有機認証協会、生産者団体、市食育推進会議、生協、紀の川市・和歌山県で構成）及びその後継組織★紀の川市環境保全型農業グループ（72 名）★那賀地方有機農業推進協議会（15 団体）

1. 取組の背景・ねらい

那賀地域には、環境保全型農業や有機農業に取り組む生産者団体が組織されていることから、これらの取組に関心の高い農業者が多い。また、紀の川市はオーガニックビレッジ宣言に向け、準備会を立ち上げている。このため、国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、紀の川市と連携し、有機農業に取り組む生産者の増加と、学校給食への有機食材の供給拡大を目指す。

2. 活動内容と成果

（1）オーガニックビレッジ準備会の運営支援

紀の川市における有機栽培の現状を把握するため、取組農業者数や取組面積等について市と連携しアンケート調査を実施し 15 件の回答を得た。

管内生産者の有機農産物（米、しょうが）を使用した学校給食（ごはん、炊き込みごはん）の試行を行った。



先進地研修

（2）有機農業研修会の開催

那賀地方有機農業推進協議会と紀の川市環境保全型農業グループの共催で有機農業のための理科勉強会「植物体内の物質移動」を開催した。

（3）市民への啓発

紀の川市環境保全型農業グループの会員が講師となり、紀の川市内の小学校（5 校）で地場産農産物や環境にやさしい農業についての出前授業を行った。

また、紀の川市食育フェアでオーガニックビレッジ準備会と那賀地方有機農業推進協議会の共催で、有機米と有機しょうがを使用したおにぎり 150 個の販売と有機農業についてのチラシを配布し、有機農業について理解醸成に努めた。

3. 農家等のコメント（紀の川市 A 氏）

紀の川市で有機農業をしているが、市内で地元の有機農産物を売っているところが無い。市内で生産から消費まで循環するような、地域ぐるみでの活動になってほしい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
有機農業研修会の開催（回/年）	0	2	2		
有機農産物を使用した学校給食の提供 （回/年）	0	2	3		

担 当 者：小泉奈美、上野山浩司、嶋本旭寿、小野寺真穂、遠田浩平
 協力機関：紀の川市、J A 紀の里、紀ノ川農協

課 題 名 那賀地方 4 H クラブの活動促進
指導対象 ★那賀地方 4 H クラブ連絡協議会

1. 取組の背景・ねらい

那賀地方 4 H クラブ連絡協議会は、紀の川市・岩出市の若手農家で組織された会である。会員の経営内容は果樹、野菜、花きと多岐にわたり共通の課題は多くない。また一時期会員が減少したことにより活動が停滞、県連絡協議会事業へ参加も見合わせてきた。現在はクラブ活動への勧誘により会員が増加してきたことから、会活動の活発化と県連絡協議会活動への参画を目指す。

2. 活動内容と成果

(1) 会活動の活発化

会員の意見を基に研修会を 4 回開催し、うち 1 回は京都府と大阪府の野菜農家等 6 箇所に 3 名が視察に行った。また、会員相互の親睦をはかるため、総会や研修会の後に交流会を 3 回行った。

また、クラブ員の紹介を契機に新規加入者が 1 名増え全体で 18 名となった。引き続き会員の確保に取り組みたい。



県外視察

(2) 県連絡協議会活動への参加

県連絡協議会の活動を会員に繋ぐため、県協議会理事会に会員 1 名がオブザーバーとして参加。他地域の 4 H クラブのプロジェクト活動等について情報収集し、定例会で報告を行った。今年度県連絡協議会への参加はなかったが、引き続き参加を促していきたい。

3. 農家等のコメント（紀の川市 A 氏）

会員の意見を汲み、研修会の他、プロジェクト活動の実施を検討し、会活動の充実を図りたい。今後も地域の若手農家の交流の窓口として、会員を増やしていきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規クラブ員の確保 (名/年)	0	2	1		
県青年農業者会議での発表者 (名)	0	1	0		

担 当 者：小野寺真穂、上野山浩司、嶋本旭寿、小泉奈美、金岡晃司、遠田浩平
 協力機関：紀の川市

課 題 名 柿産地の活性化
指導対象 ★紀州てまり生産者 農業士

1. 取組の背景・ねらい

「刀根早生」に偏重した出荷時期の分散と新たな出荷先の確保により販売価格の向上を図るため「紀州てまり」の導入推進及び安定した生産技術の開発に取り組む。

また、極早生品種の導入推進により、産地としての品種構成の適正化に取り組む。

2. 活動内容と成果

(1) 紀州てまり安定生産技術の検討・検証

実証園において、5月中旬摘蕾、7月上旬摘果、8月下旬仕上摘果を実施した。また、7月8日に柿粒状配合を追肥した。

令和6年産では、5年産に比べ産地全体的に果実肥大が悪かったにも関わらず、へたすき程度は大きかった。原因は判然としないが、気象条件が原因の1つと考えられる。

追肥区では、無追肥区に比べて糖度が低い傾向であった。また、葉緑素計で葉色を測定したが、追肥区と無追肥区を比べて大差はなかった。

(2) 地域に適した着色促進技術の検討

実証園において、ケルパック66を6月から4回散布、フィガロン乳剤を7月から2回散布した。

収穫期にカラーチャートで果頂部を調査した結果、フィガロン乳剤の散布区の着色が一番良かった。また、ケルパック66の散布区は、無散布区よりも着色が悪かった。

これらの結果については、関係機関と共有するとともに、引き続き技術の確立に向けて検証に取り組む。



フィガロン乳剤散布樹

3. 農家等のコメント（橋本市 K氏）

「紀州てまり」の収穫期について、本年産も9月以降の高温により遅れている状況であるので、着色促進技術が確立されることは、産地として望んでいる。

また、樹勢向上対策の7月の追肥について、有機肥料でなく化成肥料を施肥した方が速効性があるので、今後、検討して欲しい。いずれにしろ、土壌の変化は中々しないので、未永く検討する必要があると思う。

目 標 管 理	現状値 (R4 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
紀州てまり栽培面積 (ha)	28.5	40	36.0		
極早生栽培面積 (ha)	150	165	157		

担 当 者：森口和久、浅井良裕、山田亨、山崎俊紀、芝田旺友、南方高志
協力機関：JA紀北かわかみ、かき・もも研究所

課 題 名 クビアカツヤカミキリ対策
指導対象 ★もも・すもも・うめ生産農家

1. 取組の背景・ねらい

クビアカツヤカミキリの幼虫は、もも、すもも、うめ、さくら等の樹の内部を食害し、枯死させる害虫である。令和元年 11 月にかつらぎ町のもも園でクビアカツヤカミキリによる被害が確認され、現在は橋本市、九度山町、高野町まで被害が拡大している。

被害の拡大を抑制するため、園地巡回による被害調査とともに、防除対策の指導啓発活動に関係機関とともに取り組む必要がある。

2. 活動内容と成果

(1) 被害発生状況等の把握

市町及び J A、農業共済、かき・もも研究所、振興局（伊都地方農業振興協議会果樹病害虫防除対策会議）が連携し、被害の発生状況調査を年 1 回行った。

(2) 防除対策指導

生産者への防除対策研修会や被害の現地確認時に、掘り取りによる幼虫の捕殺や成虫の脱出防止を目的としたネット被覆、薬剤による防除、伐採・伐根等の防除対策を指導した。



防除対策研修会

(3) 防除啓発

J A の機関誌やメール配信、各市町の回覧板を活用し、生産者等に防除啓発を行った。また、小学生を対象にクビアカツヤカミキリの出前授業を行った。

(4) 今後の取組

今後の方針としては、掘り取り等を含む複数の方法を組み合わせることで樹を温存させながら被害を抑制し、関連事業も活用して補植や改植（他品目含む）を進め、産地の生産力を維持する取り組みを進めていく。

3. 農家等のコメント（かつらぎ町 A 氏）

成虫はまだ見たことがないが、ももへの被害は年々増加している。ももは経済樹齢が短いので、今のところは被害樹を中心に計画的に改植したり農薬を幹にも意識してかけるようにして防除している。今後は、収穫後にも園に入るようにして早期発見に努めていきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
生産者研修会 (回/年)	1	2	1		
被害防止技術等の普及 (ha)	0	10	0.2		

担 当 者：浅井良裕、山田亨、森口和久、山崎俊紀、芝田旺友、南方高志、山中一恵
 協力機関：J A 紀北かわかみ、橋本市、かつらぎ町、九度山町、農業共済

課 題 名 高野山麓精進野菜の栽培面積拡大、生産者の確保
指導対象 ★高野山麓精進野菜生産者、★くにぎ広場・農産物直売交流施設組合
 ★新規栽培者、出塔柏原営農研究会

1. 取組の背景・ねらい

高野山のふもとである伊都地域は、昔から地元野菜を高野山に奉納してきた歴史や伝統がある。高野山麓農産物産地化協議会では高野山麓精進野菜の栽培指針を設け、減化学合成農薬及び減化学肥料による環境に優しい農産物の栽培に取り組んでいるが、生産者の拡大及び栽培技術の向上に取り組む必要がある。

2. 活動内容と成果

(1) 活動内容

1) 新規栽培者の確保

市やＪＡ紀北かわかみと協力して、管内の野菜農家に呼びかけ

2) 栽培指針の更新

高野山麓農産物産地化協議会で内容を検討

3) 消費者へのＰＲ活動

高野山金剛峯寺等への高野山麓精進野菜の奉納、大阪市や橋本市での販売ＰＲ



栽培講習会

(2) 成果

橋本市を中心に高野山麓精進野菜の栽培に興味のある方に対して栽培講習会を行い、延べ 24 人が参加した。

また栽培指針の品目「豆類」を新たに追加し 24 品目に拡大した。

消費者へのＰＲ活動においては、高野山金剛峯寺への奉納をはじめとして、販売ＰＲ活動やいこら市の開催がＳＮＳで拡散されたことが消費者へのＰＲにつながった。

3. 農家等のコメント（橋本市Ｓ氏）

高野山麓精進野菜の販売先も増加していく中、より栽培面積や生産者を増やしていきたいと思う。また、今年は栽培品目が一つ増えたので、その品目についても次年度は挑戦していきたい。

目 標 管 理	現状値 (R4 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
取組農家（戸）	6	10	6		
登録栽培面積（ha）	16.8	21	19.1		

担 当 者：山田亨、浅井良裕、森口和久、山崎俊紀、芝田旺友、南方高志、山中一恵
 協力機関：橋本市、ＪＡ紀北かわかみ、高野山麓農産物産地化協議会

課 題 名 新品種・新技術導入による「有田みかん」のブランド力強化
指導対象 ★温州みかん栽培農家（農業士、4 Hクラブ員、JA ありだ部会員）

1. 取組の背景・ねらい

有田地域では12月以降の温州みかんの生産量減少、収穫期前の温暖多雨による品質低下が問題となっている。「有田みかん」ブランドをさらに高めるためには、出荷期間の拡大と高品質安定生産が重要である。そこで、極晩生の温州みかん新品種‘あおさん’の導入に向けた現地特性調査と、高品質果実生産を目的としたシールドイングマルチ（以下 S. マルチ）の実証に取り組んだ。

2. 活動内容と成果

（1）‘あおさん’の現地特性調査

海岸沿い～標高 300m の山間部にかけ管内 5 園地の高接ぎ樹で品質調査を実施した。1 月下旬の品質は、糖度 11.0～13.2%、酸含量は 1% 以下で、糖度は 2 月にかけてさらに上昇した。一方、収穫期が遅いことから各園地で鳥獣害が散見され、今後の課題となると考えられる。



現地研修会（S. マルチ実証園）

（2）S. マルチ果実品質向上効果の実証

S. マルチの実証園を湯浅町内に設置し、温州みかん（宮川早生）の品質向上効果を調査した。毎月 2 回果実品質の経時変化を調査し、収穫時の平均糖度は 13.7 度でマルチのみの処理に比べ 0.8 度、無処理に比べ 1.9 度高かった。令和 6 年度は秋季以降の降雨が多く、品質の上がりにくい状況であったが、S. マルチの安定した品質向上効果を実証した。

8 月 19 日に‘あおさん’および S. マルチの現地研修会を開催し、農業士、4 H クラブ員ら 45 名の出席があり、「‘あおさん’はいつごろまでならせておけるか」、「S. シートはどのように埋めたのか」といった活発な意見交換が行われた。

3. 農家等のコメント（湯浅町 T 氏）

‘あおさん’は、早生品種に近い食味を有する極晩生品種であり、浮き皮もほとんどないことから今後の導入に期待している。S. マルチの品質向上効果は明確であるが、樹体への影響が大きく、適切な水管理が重要である。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
‘あおさん’調査園（園地）	0	5	5		
S. マルチ実証（園地）	0	2	1		

担 当 者：古田貴裕、間佐古将則、城村徳明、林孝史、山本圭太
 協力機関：JA ありだ、果樹試験場

課 題 名 環境保全型農業の推進**指導対象 ★有田管内エコファーマー・みどり認定登録者（126 人、R6 年 4 月時点）****1. 取組の背景・ねらい**

有田地方では有機栽培や特別栽培など環境保全型農業を推進するため、「みどり認定」の推進活動、土壌診断の協力、病害虫防除、施肥指導などを実施している。また、「エコ農業実証モデル園」を設定し、栽培手法や創意工夫した取組の展示・実証活動等を進めている。

2. 活動内容と成果**（1）みどり認定の啓発・説明会**

今年度は、温州みかんや清見などの中晩柑類の環境保全型農業に取り組む農事組合法人「有田コープファーム」を重点指導対象とし団体認証を推進した。4 月 24 日の役員会、6 月 6 日のみかん出荷反省会、7 月 8 日の摘果講習会において啓発を行うとともに、5 月 9 日・6 月 13 日に事務局に対し、推進事務と団体申請書の作成指導を実施した結果、R6 年度は 2 名がみどり認定に登録された。

（2）土壌診断及び、土壌診断結果を元にした施肥指導

7～8 月に有田コープファームのみどり認定に係る土壌診断を実施し、10 月 30 日に土壌診断結果の情報提供と施肥の指導を行った。

（3）エコ農業実証モデル園の設置と実証

7 月 4 日、8 月 2 日、9 月 4 日、10 月 7 日に湯浅町の温州みかんモデル園において病害虫の発生調査等を実施した。令和 7 年 1 月 23 日に園主に聞き取りを行い、収量や品質等のデータを収集した。本モデル園は枯れ枝の切除やゴマダラカミキリの捕殺など物理的防除を実施し、県慣行栽培に比べ節減対象農薬を 5 割削減し、栽培期間中の化学肥料(窒素成分)不使用の体系に取り組み、慣行栽培と同等の果実品質と収量が得られた。

（4）グリーンな栽培体系への転換サポート事業の実施指導

有田コープファームに病害虫発生予察情報や雨量データ等を提供し、適期防除を指導した。慣行に比べ耐雨性が増す薬剤防除技術の推進により、化学農薬の散布回数と作業量低減に効果が見られた。6 月 13 日に普及状況を調査し、令和 5 年度までの取組面積は 3.6ha であった。

3. 農家等のコメント（湯浅町 I 氏）

病虫害は、被害部位の早期切除や薬剤の適期散布により低く抑えた。鳥やイノシシによる食害が例年より早く発生したため、近隣にも協力を呼びかけ、園地全体の柵張りを進めた。今後も現在の取組を継続し、環境保全型農業の推進に努めていきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
エコファーマーからみどり認定への切替率	残 113 戸	90 戸・80%	2 戸・1.8%		
グリーンな栽培体系の取組面積 (ha)	3.6	7.1	－		

担 当 者：山本 圭太、林 孝史、間佐古 将則、古田 貴裕、大野 智、佐々木 規衣
協力機関：JA ありだ、果樹試験場

課 題 名 温州みかんの隔年結果性是正による樹勢回復と安定生産の推進
指導対象 ★ＪＡ紀州みかん生産者（日高北部果樹部会等、約 80 名）

1. 取組の背景・ねらい

由良町内の極早生、早生温州においては、長年の着果負担やマルチング等による樹勢低下、特に早生での隔年結果性が問題となっている。また、同町の園地は急傾斜地が多く、管理作業の労力負担が大きいことも問題である。

そこで、冬期の植物成長調節剤（ジベレリン）の散布により、「ゆら早生」、「宮川早生」の着花量を適正化し、隔年結果性を是正させるとともに枝葉数の充実による樹勢回復と摘果労力の軽減につながる技術の普及に取り組んだ。

2. 活動内容と成果

「ゆら早生」と「宮川早生」の栽培ほ場で、ジベレリン 2.5ppm へのマシン油または展着剤の冬期混用散布区に加え、尿素混用区も設定し、各区 3 樹、計 21 樹を処理した。

花数、新梢数、樹容積、果実品質等を調査したところ、隔年結果是正や樹勢回復には、ジベレリン＋スカッシュ＋尿素的の混用散布が有効であった（図 1）。また、効果の品種間差はみられず、果実品質においてもジベレリンの散布による影響はみられなかった。

6 月と 12 月に生産者を交えて現地検討会を開催し、現状の確認と調査結果の共有、希望者には個別に現地指導を行う旨を説明し、今期の技術導入を推進した。

生産者の中には、樹の状況や散布のタイミングによってはジベレリンの効果が強く発現し、着果量が大きく減少することを懸念する意見もあるが、調査結果の報告と実際に樹の状態を見たことで、「ほ場全体での実施は心配だが、数本だけ試しにやってみようと思う」という意見も聞かれ、取組の効果を実感している。

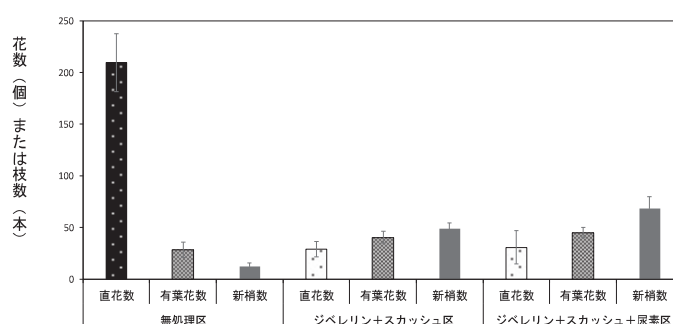


図 1 着花及び新梢発生状況「宮川早生」（令和 6 年 4 月 26 日調査）

3. 農家等のコメント（由良町 K氏）

「ゆら早生」では、樹勢低下により収量が減少し、「宮川早生」では隔年結果性が強く表れることにより安定生産が困難になっていた。そのため、本技術を普及させることは、樹勢回復や隔年結果性是正により、由良みかんを安定的に栽培していくことにつながると考える。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
本技術導入農家（戸数）	0	15	11		
摘果時間の短縮（hr/10a）	33	23.1	—		

担 当 者：柏木 雄人、岡室 秀作、森 博子、小坂 悠介、速水 陽平
協力機関：ＪＡ紀州、住友化学（株）、由良町農業士会

課 題 名 施設きゅうり栽培における環境制御技術導入による収益拡大
指導対象 ★JA紀州きゅうり部会（20名）

1. 取組の背景・ねらい

美浜町は施設でのきゅうり栽培が盛んな地域で、松葉堆肥を利用した「松きゅうり」がブランド化されている。

しかし、生産者の高齢化や資材の高騰等もあり、栽培面積が徐々に減少している。

そのため、栽培環境の見える化を行い、栽培管理を最適化し収益拡大につなげる。

2. 活動内容と成果

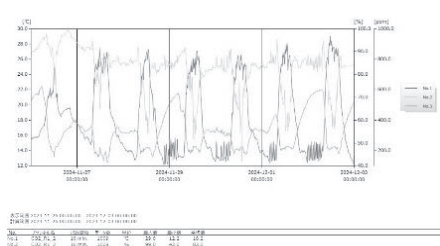
美浜町の2か所の施設きゅうりほ場で、施設内に調査機器を設置し、気温、湿度、CO₂濃度、を調査した。

その結果、早朝のハウス内温度の急激な上昇や、CO₂濃度の低下など施設内環境の課題が見られた。また、収量は夏～秋の高温の影響があり、生育初期が不良であったため、前年同期比の約2割減であるが、収穫期半ばであるため収穫終了後に検証する。

また、栽培が終了となる6月まで調査を継続し、調査結果は、園主へのフィードバックを行うとともに、管理モデル作成の基礎データとする。



調査園地 1



調査データ

3. 農家等のコメント（美浜町W氏）

近年は、夏期の高温や病害虫の多発などで栽培が難しくなっており、昨年に比べて今年は収量が少なかった。

しかし、きゅうりの価格は安定しており、施設内環境のモニタリング等を通じて、栽培管理を最適化し、増収に繋がればと考える。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
環境制御技術導入（戸数）	0	2	0		
収量の増加（t/10a）	15t/10a	18t/10a	集計中		

担 当 者：勘代博文、伊藤吉成、岡室秀作

協力機関：日高野菜花き技術者協議会

課 題 名	多様な担い手の育成と就農支援体制の充実
指導対象	★日高地方４Ｈクラブ連絡協議会、★新規就農者（定年帰農者を含む）、 日高地域新規就農者育成協議会

1. 取組の背景・ねらい

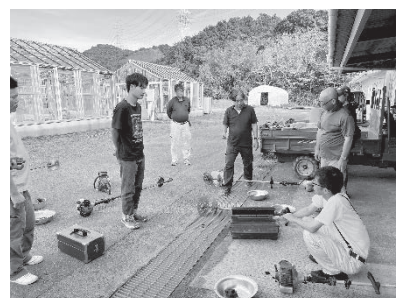
日高地方は県内でも比較的新規就農者が多いが、農業の基礎知識や販売・流通に関する知識が少ない上、最近では同世代の農業者との交流の機会が少ないといった課題がある。

このことから、経営品目や地域の枠にとらわれない交流と、知識の研鑽を促進するため、団体活動への参画推進や活動支援を行った。

2. 活動内容と成果

（１）新規就農者の支援強化

農業技術、経営管理、地域課題等の解決方法を学ぶ場の充実に図るため、４Ｈクラブ活動を通じてテーマを募り、農業機械や防除をテーマに「農トレ！ひだか」を開催した。



「農トレ！ひだか」研修風景

（２）若手リーダーの掘り起こし

わかやま農業経営塾や「農トレ！ひだか」などの研修、ＪＡ青年部との交流会を通じて、産地における中核的な役割が期待される若手農業者の掘り起こしを行い、新たに１名が青年農業士に認定された。

（３）４Ｈクラブの活動支援

４Ｈクラブ員同士の交流の機会を設けるため、各種イベントやプロジェクト活動の支援を行うとともに、「農トレ！ひだか」や個別の歓談を通してクラブ活動の内容をクラブ未加入の若手農業者に紹介したところ、新たに８名が４Ｈクラブに加入することとなった。

3. 農家等のコメント（みなべ町〇氏）

農村青年交流会や他団体との交流会などを通じ、相互の親睦を深めることが出来た。プロジェクト活動については、クラブ員が地域の課題に取り組むことで、産地を担っていくという思いがより強まった。

また、「農トレ！ひだか」では、座学だけでなく、実演研修が行われ、実際の営農活動に役立つものであった。今後も引き続き支援をお願いしたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規４Ｈクラブ員数（人）	29	30	28		
交流会・研修会 開催回数（回）	6	6	6		

担 当 者：森 博子、柏木 雄人、勘代 博文、岡室 秀作
協力機関：日高管内各市町、ＪＡ紀州

課 題 名 スターチス赤葉症状の発生原因の解明と発生防止対策の確立
指導対象 ★スターチス生産農家（133 名）

1. 取組の背景・ねらい

スターチス栽培において、収穫直前くらいの時期から葉が赤化する、通称「赤葉」の発生が問題となっている。症状が重度になると、収量や品質が低下するとともに、赤化部の除去作業で出荷調整の時間が増加するため、早急な対策確立が必要である。

このため、赤葉発生の状況と農家の栽培管理、栽培ほ場の環境等の調査により、発生原因の解明と対策の確立を目指す。

2. 活動内容と成果

（1）赤葉の発生状況の把握及び原因の解明

令和 5 年作における赤葉発生状況と栽培管理に係るアンケート結果から、発生原因として土壌中の養分水分の不足が示唆されている。

このため、令和 6 年作では EC、土壌水分等の経時変化を調査したところ、収穫開始以降の土壌 EC が 0.1mS/cm 程度、土壌水分が 20 %前後と、いずれも低位で推移しているほ場で発生が多い傾向がみられた。これらは作付け中期の 1 月末までの経過であり、4 月末まで調査を継続する。



発生ほ場の生育調査

（2）生育活性資材が赤葉に及ぼす影響調査

上記（1）のアンケート結果から、前年作で生産者が赤葉対策として使用した資材に回復効果が期待されたため、赤葉発生ほ場で確認試験を行った。現時点では明確な効果は認められないが、農家からは「一部ではあるが症状の進行が抑えられている」との声もあり、4 月末まで調査を継続する。

3. 農家等のコメント（御坊市 S 氏）

赤葉は全体としては年々増えていると感じているが、発生時期やほ場にバラツキがあったり、途中で回復することもあり、原因が全く分からない。

アンケート調査を通じて、定植時期や肥培管理、品種などによる発生状況の違いについて産地内の状況がまとまったら、部会員に共有して欲しい。

目標管理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
発生原因の解明	—	○	—		
栽培環境調査（累計箇所数）	0	20	6		

担 当 者：小坂悠介、岡室秀作、伊藤吉成

協力機関：J A 紀州、農業試験場暖地園芸センター、日高野菜花き技術者協議会

課 題 名 ハウス実えんどうにおける品質不良莢対策の確立及び短節間品種の推進
指導対象 ★ＪＡ紀州豆部会(800名)

1. 取組の背景・ねらい

施設実えんどう栽培において、日中の低温に起因する種子肥大不良（空気莢）の発生回避が長年の課題となっている。そこで、灰色かび病などの発生を助長する相対湿度の上昇を抑えつつ、施設内の温度を維持する換気方法の指標を得るため、現地ほ場で温湿度の実態を調査することにした。

また、短節間品種である「光丸うすい」は、誘引や収穫作業の省力化に期待されたが、収量が少ないことがネックとなり普及が進んでいない。このことから、「光丸うすい」の増収を目的として暖地園芸センターで作成された「栽培の手引き」に基づいた栽培技術の普及と、晩生で収穫後期も草勢が衰えにくい特性を活かした栽培の可能性を探ることにした。

2. 活動内容と成果

みなべ町内のうすいえんどう栽培ほ場において、施設内外の温湿度を時系列に記録するとともに、2週毎に日表と日裏の莢品質と病害の発生状況を調査した。調査結果は栽培終了後（4月）に解析する予定である。

「光丸うすい」の作付け拡大については、栽培講習会を開催し、「栽培の手引き」に基づいた管理法の普及を図った。令和6年産「光丸うすい」の作付けは、83a（14名）と微増したが、参加者からは「経営上、省力化の利点は認めるが減収の影響は無視できない」との声も多く、今後さらに増収技術の普及を進める必要がある。

また、日高川町に栽培展示ほ1か所を設置し、「紀州うすい」と比較した収穫後期（4月から5月上旬）の収量・品質維持における有効性を検討中である。



「光丸うすい」栽培講習会

3. 農家等のコメント（日高川町 A氏）

「矢田早生」と「紀州うすい」でリレー栽培してきたが、「光丸うすい」を加えることで収穫ピークを分散させ、労力の軽減と出荷後期の収量、品質維持が図れるのではないかと期待している。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
品質不良莢対策技術導入農家	0 戸	10 戸	0 戸		
「光丸うすい」栽培面積	60 a	2ha	83 a		

担 当 者：伊藤吉成、勘代博文、岡室秀作
 協力機関：ＪＡ紀州、暖地園芸センター、農業試験場

課 題 名 施設園芸におけるスマート農業導入による生産性の向上
指導対象 ★ＪＡ紀南稲成イチゴ研究会員、管内イチゴ生産農家

1. 取組の背景・ねらい

西牟婁地域のいちご施設栽培では、炭酸ガス施用機や環境モニタリング装置の導入などスマート農業に取り組む生産者が増えている。農業水産振興課では、生産性の向上を目的として、栽培施設へデータロガーを設置し、生産者が温湿度や炭酸ガス濃度等の施設内環境の実態把握を行い、収量や品質（糖度）、生育調査とあわせて、測定データを栽培管理に活用するための取組を支援しているが、スマート農業技術の活用方法の確立や活用農家の育成が課題となっている。

2. 活動内容と成果

ＪＡ紀南稲成イチゴ研究会員の高設栽培施設において、炭酸ガス施用による施設内環境および収量・品質（糖度）等を調査した結果、炭酸ガス無施用施設と比べて糖度が約 2 度高くなった。データロガーを使用しての環境データの測定では、生産者自身が測定や実態把握を行えるよう、測定方法やデータの読み方を個別に説明した。その結果、1 戸が測定データを活用し始めた。



スマート農業勉強会

また、収量、品質調査とあわせて 12 月から 2 週間おきに生育調査を実施し、葉数や草丈等について調査した。

研究会員が環境制御技術の活用方法を学ぶことを目的とした勉強会や研修会を 2 月末までで 4 回開催し、参加者は延べ 22 名となった。

コストと生産性に関しては、令和 6 年度産の栽培が終了した後、分析、報告を行う予定である。

3. 農家等のコメント（田辺市 M氏）

今年度より炭酸ガス施用機を導入した結果、昨年度の同時期と比べて糖度が約 1.5 度高くなっており、炭酸ガスの施用効果を実感した。ただ 10、11 月の高温により 1 番果の着果数の減少や 2 番花の発生が遅れたため、2 月末までの収量が減少した。今後も収量や品質向上のため、研修会等に参加し、施設内環境の実態把握や測定データを活用し、スマート農業を実践したい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
環境測定データ活用農家数 (戸)	0	3	1		
環境測定データ活用による収 量増加戸数 (戸)	0	3	0		

担 当 者：伊藤 友祐、及川 彩加、谷 清次

協力機関：ＪＡ紀南、西牟婁プロジェクト協議会、農業試験場

課 題 名 特産品を核とした山間部農業の振興
指導対象 ★川添緑茶研究会、管内山間部農家

1. 取組の背景・ねらい

西牟婁地方の山間部における農業の経営安定のため、茶産地での有望複合経営品目としての自然薯の栽培実証を行う。また、春の山菜として需要があるイタドリの生産拡大を図るため、栽培技術の向上を図るとともに、販売先や販売方法を検討する。

2. 活動内容と成果

(1) 茶産地における有望品目（自然薯）の導入推進

自然薯の栽培実証ほを設置した（2a、約 500 本）。6 月までにマルチングを行う予定であったが、茶の管理作業が重なったためマルチングが遅れ、雑草の繁茂によりほ場の管理が困難となり、収穫、販売に至らなかった。次期作に向け、既に芽が出た種芋の植付けと 4 月に植付けるための芽出し処理を行った。



イタドリ栽培研修会

(2) 生産状況および直売所等における販売状況の把握

イタドリ栽培者および山採り販売者を対象に、アンケートを実施した（15 名回答）。

アンケート調査から、優良系統の栽培により高品質なイタドリが確保できることや、ほとんどの生産者が下処理加工せずに販売していることがわかった。

(3) 販売先、加工業者の探索

下処理加工することで販売先が広がり、販売量も確保できるため、下処理加工施設所有者と協議した結果、生産者が施設を活用することが可能となった。

(4) イタドリ栽培研修会の実施

イタドリ生産者等を対象に、栽培と利活用に関する研修会を 3 月 11 日に開催し、生産者や J A 紀南営農指導員等 15 名が参加した。

3. 農家等のコメント（田辺市 U 氏）

イタドリは、遊休農地対策として、農地を維持するために優良系統の栽培を始めた。収穫物は、生のまま旅館等に販売しているが、自ら加工販売することにも関心があるので、今後検討していきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
自然薯の販売数(本)	430	800	0		
イタドリ栽培面積の拡大(ha)	1.68	1.80	1.71		

担 当 者：及川彩加、日比勇磨、谷清次
 協力機関：J A 紀南

課 題 名 新規就農者の経営安定による定着促進
指導対象 ★担い手育成協議会（市町） ★新規就農者

1. 取組の背景・ねらい

就農希望者のスムーズな就農を支援する「担い手受入協議会」が管内4市町のうち2市町（田辺市、上富田町）で設置されている。残り2町（白浜町、すさみ町）への協議会の設置、協議会間の情報交換等による体制強化を推進、産地モデルプランの作成支援、新規就農者を対象とした研修等を実施することで、担い手の確保・定着を図る。

2. 活動内容と成果

（1）担い手協議会の設立および準備

9月19日、白浜町農業振興協議会総会にて「担い手受け入れ協議会」の設置が承認され、体制整備のため、産地モデルプランの作成や受入れ農家の選定等について協議した。また、すさみ町の協議会設置に関して1月23日に町と検討を行った。令和7年度の設立を目指し、研修会の開催等の支援を行う。



現地研修会（白浜町）

（2）産地モデルプラン（野菜・花き）の作成支援

J A紀南や生産者と協議し、白浜町産地モデルプラン案を1事例作成、12月4日に白浜町農業振興協議会役員会にて提案した。

今後複数のモデル事例について実証園を設置し、モデルプランを作成する予定である。

（3）露地野菜・花きの周年栽培実証園の設置及び研修会の実施

白浜町に2か所、野菜類（レタス、とうもろこし）と花き類（ケイトウ、ストック）および梅と野菜類（ピーマン、うすいえんどう、ナバナ）の周年栽培実証園を設置した。また、2月4日、梅と野菜類での周年栽培について、新規就農者を対象とした現地研修会を実施した。

3. 農家等のコメント（白浜町 S氏）

白浜町では、農家の高齢化等で担い手不足への対応が大きな課題となっている。近年、町内において露地野菜や花き栽培での就農を希望する方が少しずつ増えてきているが、新規に就農し、定着するまでの支援体制が不十分であるので、受入体制整備に注力したい。

目 標 管 理	現状値 (R5 年)	目標値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
研修受入者数（人）	0	10	6		
モデルプラン（事例）	0	5	1		
経営安定による定着者数 （延べ人数）	0	5	2		

担 当 者：橋 実、及川彩加、伊藤友祐、日比勇磨、谷 清次
協力機関：J A紀南、白浜町、すさみ町

課 題 名 じゃばらの安定生産対策
指導対象 北山村じゃばら生産協同組合

1. 取組の背景・ねらい

東牟婁地域では、生産規模は小さいものの地域ごとに特色のある果樹栽培が行われており、特にじゃばらについては6次産業化にも取り組まれている。

しかし、生産者の高齢化や担い手の減少により、管理不足による隔年結果や獣害・病虫害等に起因する生産量の減少や品質の低下が課題となっている。

2. 活動内容と成果

(1) じゃばらの新植・改植の推進

新植・改植意向調査 1回 改植後の管理指導 1回

北山村じゃばら生産協同組合と連携し上記調査と指導を行った結果、令和9年度の植栽用苗木150本の発注につながった。

(2) じゃばら幹腐病に強い園地づくりの推進

設置計画の設置検討会 1回 病斑進行調査 1回 収量調査 1回

対策実証園を設置し、間伐と罹病部の削り取り、殺菌剤の定期散布による幹腐病防除対策を推進した。



幹腐病罹病部



罹病部の削り取り後の薬剤処理



じゃばら実証園検討会

3. 農家等のコメント（北山村 H氏）

幹腐病対策として間伐と罹病部の削り取り、殺菌剤の定期散布を行っている。間伐することでやや減収したが、作業性が向上した。新加工場が令和5年秋に完成したので、新植や補植が可能な空きスペースのある農地等に少しずつ新植や補植をし、需要の高いじゃばらを増産していきたい。また、来年度は主枝の更新による幹腐病対策に取り組んでいきたい。

目 標 管 理	現状値 (R5年)	目標値 (R8年)	年度実績値		
			1年目 (R6年)	2年目 (R7年)	3年目 (R8年)
じゃばら新植・改植面積 (ha)	9	0.4	0		
じゃばら収量 (t)	110	120	113		

担 当 者：村畑恵一、橋本崇、坂井宏好、濱端凌雅
 協力機関：北山村じゃばら生産協同組合

課 題 名 野菜の産地育成強化
指導対象 くろしお熊野やさいグループ等

1. 取組の背景・ねらい

管内では、野菜のミニ産地(地産地消)育成への取組が行われており、なす、とうもろこし等の野菜 13 品目が「くろしお熊野やさい」として栽培・出荷されている。しかし、高齢化等により栽培が減少傾向にあり、産地の維持が課題となっている。産地を維持・発展させるために、先輩農業者が有する農業技術を着実に次世代へ技術伝承する支援や、耕作放棄地解消に向けた露地野菜品目の育成強化及び省力化が必要となっている。

2. 活動内容と成果

(1) 新規栽培者の確保、栽培推進

- ・推進計画等の検討 1 回 ・秋冬野菜の栽培推進 1 回
- ・春夏野菜の栽培推進 2 回 ・食育、地産地消の推進 3 回

「くろしお熊野やさい」から、重点品目 5 品目（春夏野菜：なす、とうもろこし、秋冬野菜：しゅんぎく、ブロッコリー、タカナ）を設定し、推進した結果、なすととうもろこしに取り組む新規栽培者が 2 名増えた。



先進地視察研修(和歌山市)

(2) 経営改善対象農家の選定・経営目標の設定

- ・栽培技術の向上 11 回

経営改善に意欲があり、新規栽培者（就農者）が気軽に技術・経営等の相談できるレベルの農家を育成するために、7 名の農家を選定した。今後は各農家の経営目標の設定を行い、認定農業者の新規認定および認定の継続を図っていく。

なす等の現地研修会、先進地視察研修会、アブラナ科野菜根こぶ病対策研修等を 8 回開催し、延べ 35 名が参加した。

3. 農家等のコメント（那智勝浦町 M氏）

同世代や先輩、後輩と積極的に検討会や研修会に参加して情報収集し、自分でも試行錯誤しながらいろいろな栽培方法を試しながら所得を向上してきました。今年は県外への視察研修会に参加し、なすのエコ農業に効果的な微生物資材について学びました。地域の休耕田を少しでも減らすよう先頭に立って実行し、地域全体が元気になる取組を行っていきたい。

目 標 管 理	現 状 値 (R5 年)	目 標 値 (R8 年)	年度実績値		
			1 年目 (R6 年)	2 年目 (R7 年)	3 年目 (R8 年)
新規栽培者確保（重点品目 5 品目）（人）	0	6	2		
認定農業者数（人）	0	6	0		

担 当 者：村畑恵一、濱端凌雅、高垣開、坂井宏好

協力機関：JAみくまの、新宮公設市場、新宮周辺地場産青果物対策協議会

Ⅲ 参考資料

- ・重点プロジェクト 実績概要
- ・令和6年度協同農業普及事業 関係職員名簿

海草振興局
重点プロジェクト

若手生産者を中心としたいちご産地の再興

指導対象：★和歌山市いちご部会、海南苺生産組合、生石いちご研究会

R 6年度の取組経過

テーマ	目標 (R8)	目標を達成するための普及活動	実績 (R6)
①重要病害の防除対策	①・炭そ病対策周知 ・炭そ病検定実施農家増加 ・秋ランナー育苗導入戸数 (R5 6戸→R8 15戸)	①・炭そ病対策資料作成、農家へ配布 ・炭そ病検定実施(農家12名 50検体) ・炭そ病発病状況把握のため農家巡回(のべ56回) ・秋ランナー研修会の開催(1回)	①・炭そ病対策周知 ・炭そ病検定実施農家増加 (R5 63戸→R6 67%) ・秋ランナー育苗導入戸数 (R5 6戸→R6 9戸)
②収量確保対策	②・適期定植の徹底 (花芽検境の実施 2回) ・環境制御技術の導入推進 (CO ₂ 発生装置導入戸数 R5 5戸→R8 10戸)	②・花芽検鏡の実施(3回 のべ62検体) ・CO ₂ の効率的な活用についての研修会(1回) ・CO ₂ 濃度モニタリング(1戸)	②・適期定植の徹底 (花芽検境の実施 3回) ・環境制御技術の導入推進 (CO ₂ 発生装置導入戸数 R5 5戸→R6 6戸)
③持続的な農業の推進(天敵の導入)	③・管内での天敵導入実証ほの設置(1か所) ・天敵導入推進 (R5 5戸→R8 10戸)	③・天敵導入実証ほの設置(1か所) ・天敵導入現地検討会の開催(1回)	③・管内での天敵導入実証ほの設置(1か所) ・天敵導入推進 (R5 5戸→R6 9戸)
④新規参入者の受入体制の確立	④管内市町受入協議会における研修生受入支援 (研修生数R5 0名→R8 1名)	④・和歌山市での受入協議会設立に向けた検討会議(2回) ・受入協議会設立時に係る資料作成指導	④管内市町受入協議会設立 (R5 1市→R6 2市)

個々の技術力向上に不安定した収量の確保
次代を担う生産者による活気あるいちご産地へ
★炭そ病発病農家数 0戸
★平均反収 5t／10a
★天敵導入農家数 全農家の8割
★研修生受入農家 3戸

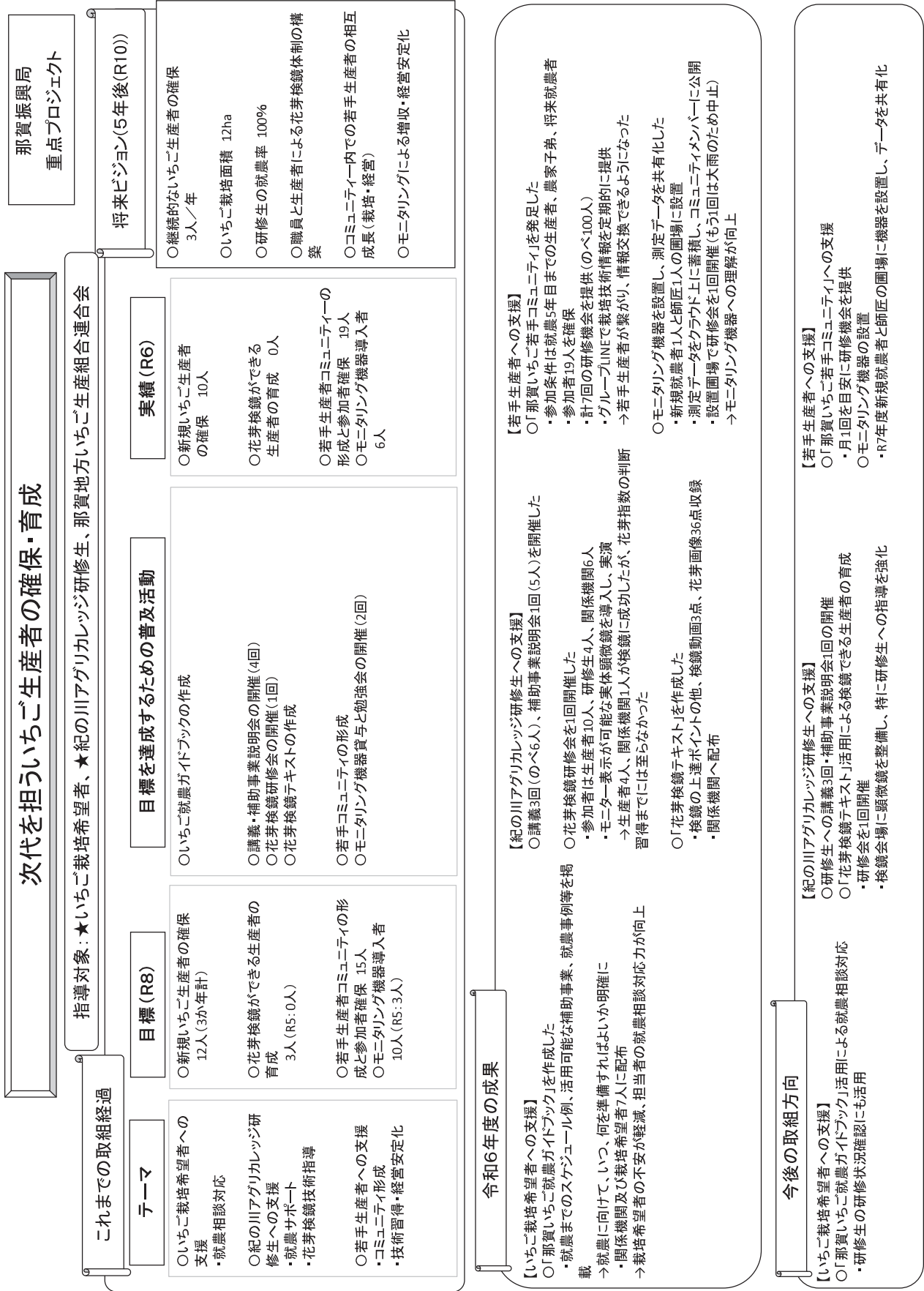
R 6年度の取組成果

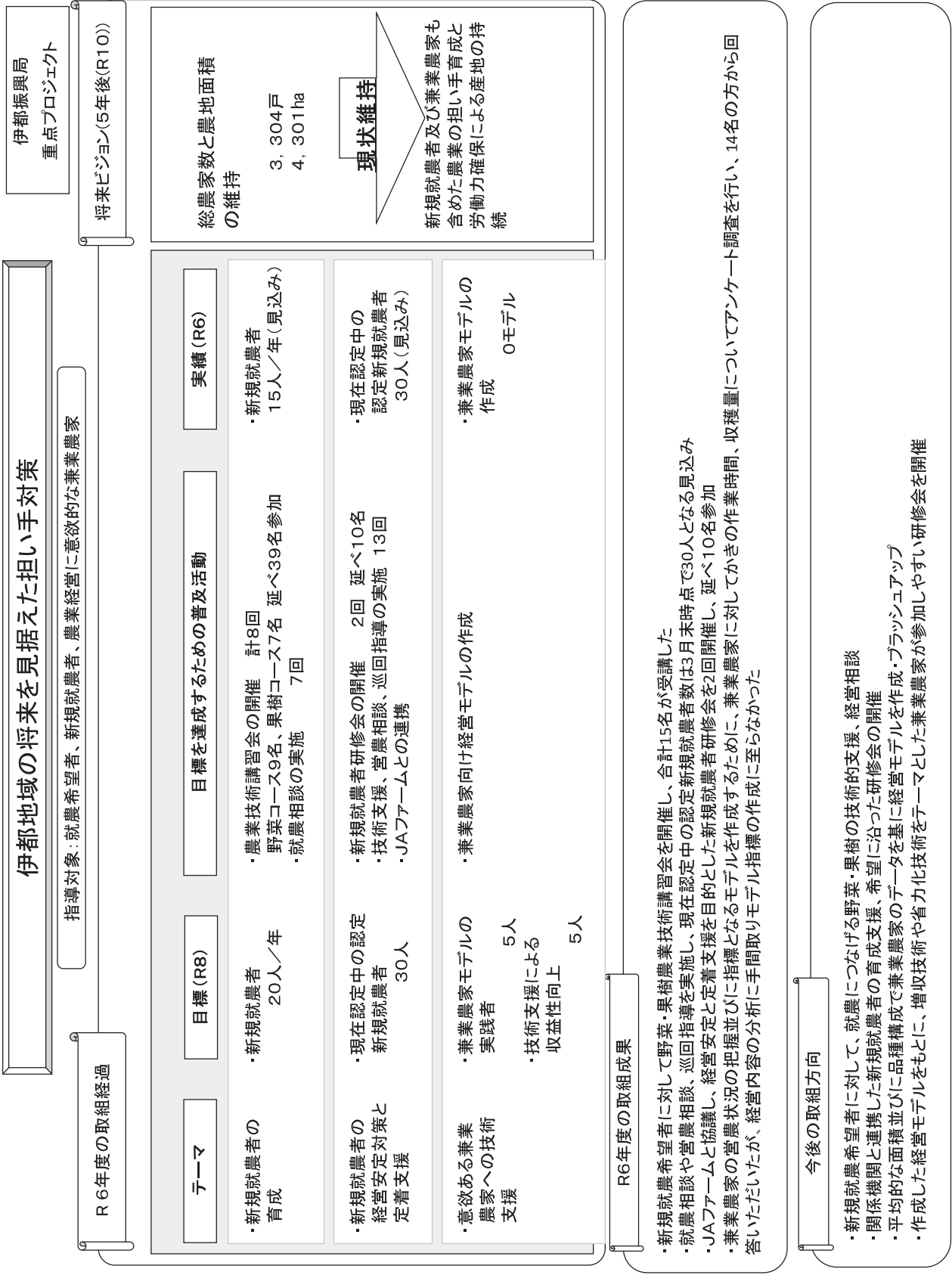
- 炭そ病対策資料を作成し、農家へ配布したことで農家個人ごとの対策意識が高まった。また、秋ランナー研修会を開催し、出席した農家が今年新たに秋ランナーによる育苗技術を導入したことで導入戸数が3戸増加した。
- 花芽検鏡回数を増やしたことで、より細やかに定植時期を決めることができたという意見があった。
- CO₂濃度モニタリングをした農家では、実際のCO₂濃度を知ること、過度のCO₂供給を抑制することができた。
- 天敵導入の実証圃を設置し、データをとりともに、同圃場で現地検討会を開催した。実際の導入圃場で効果や導入方法を知ってもらったことにより、参加した農家のアンケートでは全員が今後導入したいとした。
- 和歌山市やJA等への働きかけにより受入協議会協議会が設立され、新規参入者の受け入れ体制が構築された。

今後の取組方向

- 炭そ病対策として検定の実施や農家の対策への意識向上の取組を徹底する。さらに秋ランナー導入戸数を増加させ、炭そ病発病農家数を減少させる。
- 花芽検鏡を細やかに行い、適期定植を促す。またCO₂の濃度モニタリングや発生装置の導入推進を行い、各農家の収量増加を図る。
- 天敵導入を推進するため、さらに実証ほを設置し、データの蓄積と農家への周知を行い、導入農家を増加させる。
- 受入協議会にていちごで研修生を受け入れ新規就農者の就業後支援を行う。

— 40 —





有田みかん産地 産地受入協議会を軸とした新規就農者の確保および育成支援

指導対象：★各市町産地受入協議会、★新規就農者、★就農希望者				
これまでの取組経過				
テーマ	目標 (R8)	目標を達成するための普及活動	実績 (R6)	将来ビジョン【5年後(R10)】
◎産地受入体制の強化 ●3市町産地受入協議会の運営支援 ●新規産地受入協議会の設立支援	①各市町産地受入協議会への運営支援 各市町各10回 ②研修計画等の作成支援と参画農家の確保 新たな研修生 10名 柑橘以外の研修先 4件 ③他1町の産地受入協議会の設立 (R6のみ)	①各市町産地受入協議会に対し、研修内容やスケジュール管理等の助言、研修計画の作成支援 ②栽培品目が多様化している中、柑橘以外で研修できる受入農家参画の働きかけ ③既存産地受入協議会をモデルとした働きかけ	①既存産地受入協議会への運営支援 有田市14回、有田川町11回 ②研修計画等の作成支援と参画農家の確保 新たな研修生 有田市2名、有田川町2名 柑橘以外の研修先 有田市1件 (いちご) ③他1町の産地受入協議会の設立 湯浅町新規就農者受入協議会 R7.2設立	★産地受入協議会が支援する新規就農者 35名／年 ★農地の荒廃防止 ★産地活性化 ★販売農家数 すう勢16%減→11%減 産地の永続的な維持・発展
◎新規就農者の確保と育成 ●新規就農者の確保 ●新規就農者の経営安定と定着促進	①研修生への定期的な就農サポート 2回/年/研修生 ②個別就農相談及び管内市町合同就農相談会 2回 ③個別営農相談及びアグリビギナー研修会の開催 のべ65名 ④産地受入協議会が支援する新規就農者数 30名 ⑤認定新規就農者数 25名 ⑥定着のための交流会の開催 2回	①研修生がスムーズに就農できるようサポートチームによる定期的な面談 ②平日に就農相談に來れない方対象の相談会開催 ③早期独立経営のために、「匠の技伝道師」等を講師に招いたアグリビギナー研修会の開催 ④産地受入協議会による手厚い支援の対象とするため、個別相談等により新規就農者の確保 ⑤届ける農家育成のため、補助事業や融資の個別相談等を行い、認定のための営農計画等の作成指導 ⑥1ターンの就農が増加傾向のため、交流を目的とした研修会を開催	①研修生への定期的な就農サポート 2回/年/研修生 ②個別就農相談のべ70人、管内市町合同就農相談会1回 ③個別営農相談のべ119人、アグリビギナー研修会の開催のべ62名 ④産地受入協議会が支援する新規就農者数 集計中 ⑤認定新規就農者数 22名 ⑥定着のための交流会の開催 1回	
令和6年度の成果				
●3市町産地受入協議会の運営支援 ・研修生を受け入れている有田川町農業後継者受入協議会と有田市新規就農者受入協議会の運営支援 ・いちご栽培希望者の研修先1件を確保 (有田市新規就農者受入協議会) ●新規産地受入協議会の設立支援 ・設立支援を行い、湯浅町新規就農者受入協議会が令和7年2月に設立 ●新規就農者の確保 ・研修生に対し、就農サポートチームによる年2回の定期的な面談を実施 ・平日、相談に來れない方対象に、管内市町合同就農相談会を実施 (相談者：2名) ●新規就農者の経営安定と定着促進 ・「匠の技伝道師」等を講師に招いたアグリビギナー研修会の開催 (のべ62名) ・営農計画等の作成指導等を行い、認定新規就農者22名確保 ・1ターンの就農者、就農予定者対象の研修会を開催し、17名が参加し交流を図った				
今後の取組方向				
●管内4市町産地受入協議会の運営支援 ・受入協議会の運営支援 ●新規就農者の確保 ・管内市町合同就農相談会を開催 ・就農相談の継続 ●新規就農者の経営安定と定着促進 ・営農相談の継続 ・アグリビギナー等による栽培・経営研修会の開催 ・県外新規参入者の定着を目指した4Hクラブや農家との交流会の開催				

クビアカツヤカミキリ対策の強化とうめの安定生産による産地強化			
日高振興局 重点プロジェクト		指導対象：★JA紀州中央梅部会、★JA紀州みなべいなみ梅部会	
これまでの取組経過		将来ビジョン(5年後(R10))	
テーマ	目標 (R8)	目標を達成するための普及活動	実績 (R6)
○クビアカツヤカミキリ対策の強化	- 被害防止研修会 3回/年 - 被害樹処理技術普及処理率 100%	●クビアカツヤカミキリ対策 ・悉皆及び定点調査 計13回、652地点、延べ15,217樹 ・被害樹処理指導 125樹 ・被害防止研修会 計10回、参加者延べ240名 ・啓発チラシ配布(管内全世帯＋農業者等) 47,000枚	・調査による被害確認 89樹 ・被害防止研修会 10回、参加者延べ240名 ・被害樹処理マニュアル(ネット被覆)を作成 ・被害樹処理技術普及処理率100%(125樹)
○うめの安定生産 ・青梅の生産拡大	青梅産地(御坊市、日高川町)における低樹高化＋摘心処理栽培面積 0.2ha (R5)→3ha	●カッターバック処理＋摘心処理展示ほの設置 1カ所(日高川町) ・摘心講習会(4～5月) 3回15名 ・せん定講習会(10～11月) 6回44名 ※講習会実績は展示ほ以外での開催を含む	・御坊市、日高川町におけるカッターバック処理＋摘心処理導入面積 0.2ha (R5)→0.9ha
・「露茜」の生産安定	「露茜」出荷量 30t以上	●着果安定のための新規授粉用品種の検討 ・実証ほの設置(授粉樹が幼木のため人工授粉) 1カ所	○「露茜」の新規授粉用品種導入による生産安定出荷量30t以上

令和6年度の成果
- クビアカツヤカミキリの被害状況を把握するため、悉皆調査及び定点調査で延べ13回、652地点、15,217樹を調査し、新たに89樹の被害を確認した。 - これに日常の園地巡回と一般からの通報を合わせ、令和6年12月末現在の被害樹は125本であり、その全てで伐採やネット被覆、掘り取り等の処理を完了した。 - 県作成の啓発チラシを管内全戸に配布するとともに、計10回開催した研修会に生産者延べ240名の参加があった。 - 御坊市、日高川町におけるカッターバック処理＋摘心処理技術導入面積は、前年の0.2haから0.9haに増加した。 - 令和6年産の「南高」はこれまでにない不作であったが「露茜」も同様であり、出荷量は前年の31.9tから5.8tに低下した。 - 実証ほでは、新規授粉用品種「麗和」及び「和郷」の人工授粉を実施したが、園全体でほとんど着果せず、試験区では着果が確認できなかったため本年度の検証はできなかった。

今後の取組方向
- クビアカツヤカミキリ被害樹早期発見のため、発生地の悉皆調査、未発生地の定点調査を継続するとともに啓発・研修の実施により農家自身がクビアカツヤカミキリ対策を行う意識を醸成する。 - また、在庫事業を活用し、夏期防除を中心とした対策実証により、効果的な対策の確立と現場への普及を図る。 - 低樹高化＋摘心処理研修会を継続して開催し、地域への普及及び青梅生産の拡大につなげる。 「露茜」の安定供給に向けて、実証ほにおいて引き継ぎ「麗和」と「和郷」の授粉樹としての適性の検証を継続するとともに令和7年産より不完全花の調査を実施する。

いちご産地の維持活性化やる気のある産地づくり

指導対象：くろしお莓生産販売組合（紀南イチゴ生産組合含む）、NPO太田の郷

これまでの取組経過

テーマ	目標（R8）	目標を達成するための普及活動	実績（R6）
いちご新規就農プログラムによる受入推進	新規栽培者 3人	1) 農業技術習得研修の検討会 10回 2) Uターン就農相談フェア出展 3回 相談者数 4名	新規栽培者 2人
新規栽培者の確保及び育成	栽培面積 1.60ha (R5: 1.29ha)	1) 新規就農相談 2) 新規就農定着支援（就農後5年間別途）6名 延べ43回	栽培面積 1.30ha
栽培管理及び品質向上対策の支援（主要病害虫防除の徹底）	共販出荷数 19,600ケース (R5: 15,089ケース)	1) 高品質多収栽培技術研修（適期防除・天敵利用の推進） 現地検討会（栽培技術） 3回 延べ33名 イチゴセミナー 3回 延べ27名 先進地視察 1回 8名 2) 県事業の活用による耐風性ハウス、高設栽培施設及び省力化機器の導入を推進	共販出荷数 16,491ケース (9.3%増)
新たな加工グループへの継承及び育成	加工品商品化 1品 (R5: 0品)	新たな加工品開発の検討	加工品試作品 1品 加工品商品化 1品

R6年度の成果

《いちご新規就農プログラムによる受入推進》
JAトレーニングファームでの研修生は、現在いないが、いちご新規就農プログラムを改定し、U・Iターン就農相談フェアに活用した。

《栽培管理及び品質向上対策の支援（主要病害虫防除の徹底）》
・生産者の約7割でハダニの天敵農薬を導入
・県補助事業を活用し、串本町の生産者1戸が耐風性ハウス、高設栽培装置、高設育苗施設を導入。また、新宮市の生産者1戸が省力化機器（成型機）、高設育苗施設を導入した。

今後の取組方向

《いちご新規就農プログラムによる受入推進》
・就農相談会の実施（県就農相談フェアへの出展、産地面談会の実施）
・就農相談による新規栽培者の定着支援

《栽培管理及び品質向上対策の支援（主要病害虫防除の徹底）》
・栽培管理及び品質向上対策の支援

東牟婁振興局
重点プロジェクト

将来ビジョン（5年後（R10））

◎新規就農者の確保 5人

◎栽培面積 1.7ha

◎共販出荷数 15089ケース→
21,000ケース（40%増）

◎加工品商品化 2品

令和6年度 協同農業普及事業 関係職員名簿

所属	職名	氏名	所属	職名	氏名
海草振興局 農業水産振興課	副部長	黒沼 稔之	日高振興局 農業水産振興課	副部長	塩崎 知浩
	普及GL	萩平 淳也		普及GL	岡室 秀作
	主査	佐々岡 詠子		主任	森 博子
	副主査	岩橋 信博		主任	行森 啓
	技師	木村 響		副主査	伊藤 吉成
	技師	中居 由依奈		副主査	勘代 博文
	技師	木村 和樹		副主査	柏木 雄人
那賀振興局 農業水産振興課	副部長	門阪 好則	西牟婁振興局 農業水産振興課	副部長	大橋 真人
	普及GL	上野山 浩司		普及GL	谷 清次
	副主査	嶋本 旭寿		主任	橘 実
	副主査	小泉 奈美		主任	及川 彩加
	副主査	小野寺 真穂		副主査	伊藤 友祐
	副主査	金岡 晃司		副主査	竹中 正好
	技師	遠田 浩平		技師	日比 勇磨
伊都振興局 農業水産振興課	課長	山中 一恵	東牟婁振興局 農業水産振興課	副部長	伊藤 隆治
	普及GL	南方 高志		普及GL	村畑 恵一
	主任	浅井 良裕		副主査	橋本 崇
	主査	山田 亨		副主査	坂井 宏好
	副主査	森口 和久		技師	濱端 凌雅
	技師	山崎 俊紀		技師	高垣 開
	技師	芝田 旺友	経営支援課	課長	庄司 統弘
有田振興局 農業水産振興課	課長	瀧川 昌穂		副課長	宮向 克則
	普及GL	間佐古 将則		班長	新田 佳範
	主任	城村 徳明		主任	堀田 宗幹
	主査	武内 旭子		主任	奥野 憲治
	主査	古田 貴裕		主査	田中 郁
	副主査	佐々木 規衣		班長	井上 博仁
	副主査	楠 茂樹		主任	林 寛子
	副主査	林 孝史		主任	桑原 あき
	技師	山本 圭太		主査	鹿嶋 俊宏

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

